

平成 18 年度東北地域農林水産業研究成果発表会
講演要旨集

担い手の経営発展を支援する 研究開発

－東北の米・麦・大豆作営農を支える新技術－

平成 18 年 8 月 3 日(木)

コラッセふくしま（福島市）

主催 農林水産省 農林水産技術会議事務局
(独)農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター
協賛 農林水産省 東 北 農 政 局
福 島 県
社 団 法 人 農 林 水 産 技 術 情 報 協 会

本資料から転載、複製する場合は
著者の許可を得てください。

あいさつ

農林水産技術会議事務局長 村上秀徳

東北地域研究成果発表会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。御参集の皆様におかれましては、日頃、農林水産研究開発に御尽力いただき、心から感謝いたします。

ご案内のとおり、農政の動きとしましては、本年6月14日、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」をはじめとする農政改革関連三法が成立いたしました。これは、平成11年の「食料・農業・農村基本法」において価格政策から所得政策への転換という方向が示されて以来、昨年3月の新たな基本計画の策定、昨年10月の「経営所得安定対策等大綱」の決定を経て成立に至ったものであります。この法律では、「米穀、麦その他の重要な農産物に係る農業の担い手に対し、我が国における生産条件と外国における生産条件の格差から生ずる不利を補正するための交付金及び農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する措置を講ずることにより、その農業経営の安定を図り、もって国民に対する食料の安定供給の確保に資することを目的とする。」としており、担い手の経営安定とともに育成、確保を目指しているものであります。また、本年4月4日に決定された「21世紀新農政2006」においても国内農業の体質を強化するために、担い手の育成・確保と新規参入を促進することとしております。

このような状況のもと、全国5ヶ所で開催する本年の研究成果発表会は、「担い手の経営発展を支援する研究開発」を統一テーマとしております。この度、ここ福島県で開催する東北地域研究成果発表会ではサブテーマが「東北の米・麦・大豆作営農を支える新技術」で、東北地域に密着した研究成果を中心とした発表であり、当地の担い手を支援する上からもまことに時宜にかなったものとなっております。

さて、農林水産技術会議では、昨年3月に、今後10年を見通した新たな「農林水産研究基本計画」を決定したところであります。この研究基本計画には、11項目にわたる農林水産研究の重点目標が示されており、その一つに「農林水産業の生産性向上と持続的発展のための研究開発」を掲げており、研究の面からも担い手の経営発展を支援していくこととしております。また、農林水産技術会議で発行する「研究開発レポート」についても、本年度は担い手の経営発展の支援をテーマにしたものを作成し、3号刊行する予定にしておりますので、ぜひともご活用いただきますようお願いします。

また、農林水産研究の推進にあたっては、農林水産研究の役割について、広く国民の理解を得て

いくことが欠かせません。そのため、農林水産技術会議では、昨年5月に「広報活動の基本方針」を決定し、広報対象を明確にして多様な広報媒体を効果的に活用したわかりやすい研究情報の発信を行うこといたしました。本研究成果発表会につきましても、農林水産研究の効果的な情報発信の場となることを期待しています。

最後になりましたが、本研究成果発表会に当たり、福島県をはじめ関係者の皆様に多大なご協力を頂きましたことに対し、厚くお礼申し上げます。

あいさつ

東北農業研究センター所長 清野 豪

本日は、お忙しいなか、東北地域農林水産業研究成果発表会に多数お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。また、日頃より東北地域の農業関係試験研究の推進にご理解とご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

この研究成果発表会は、農林水産省農林水産技術会議事務局と東北農業研究センターの主催、そして東北農政局、地元福島県、(社)農林水産技術情報協会に協賛をいただいて開催しております。関係機関のご協力に感謝申し上げます。

私ども東北農業研究センターが属します(独)農業・食品産業技術総合研究機構は、本年4月にそれまでの農業・生物系特定産業技術研究機構と農業工学研究所、食品総合研究所、農業者大学校が統合・再編をして発足いたしました。

今回の再編の大きな特徴は、これまでの研究部・研究室制を廃止し、チーム制を導入したことです。東北農業研究センターでは、当研究センターが主体的に研究を担う14の研究チームと、チームの主体は他研究所・センターにあるが東北地域で実施しなければできない研究課題を担当する8の研究サブチームが誕生しました。

私どもは、新しい体制のもと、東北地域における農業関係試験研究の中核機関として、その使命・役割を果たすべく、従前以上に努力してまいる所存でございますので、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

さて、毎年1回、東北各県を持ち回りで開催しておりますこの研究成果発表会は、東北地域の農業関係試験研究機関における研究成果を多方面の方々にご紹介し、役立てていただこうとするもので、今年で37回になります。

今年の全国統一テーマは「担い手の経営発展を支援する研究開発」、そして東北地域のテーマは「東北の米・麦・大豆作営農を支える新技術」であります。本日は、この課題に沿った「品種開発、安定生産技術、担い手問題」に関する研究成果を9人の講師の方々から発表していただきます。発表者の皆様には、ご多用のなかでの資料の準備、原稿作成などにご尽力いただき、誠にありがとうございます。

本日は折角の機会ですので、より多くの情報交換を行うため、「コラッセふくしま」の多目的ホール以外に、1階アトリウムにおいて「展示説明コーナー」を設けております。両会場を有効に活用していただき、活発な意見交換が行われ、実りある研究成果発表会にしていただければ幸いです。

最後に、本日の研究成果発表会の開催準備、運営に当たり、福島県の皆様には多大なご協力をいただきました。厚くお礼申し上げます。

あ　い　さ　つ

福島県知事 佐 藤 栄佐久

平成18年度東北地域農林水産業研究成果発表会が、本日ここ福島県で開催されますことを心からお喜び申し上げます。また、東北各県で農林水産業の試験研究に携わっておられる皆様に本県にお越しいただき、県民を代表して心から歓迎申し上げます。

さて、最近の農業・農村を取り巻く状況は、WTO農業交渉が最終合意に向けて山場にさしかかっておりますが、各国の主張が対立しており、未だその妥協点が見いだせないでおります。このような中、経済のグローバル化はますます進み、輸入拡大に伴う国際競争の一層の激化が避けられない状況にあり、国内においては担い手の減少や高齢化が進むとともに、環境保全や食の安全・安心への関心の高まりなど、大きく変化しています。

また、国は、平成19年度から、品目横断的経営安定対策や米政策改革推進対策等を導入し、担い手に施策を重点化・集中化することとしております。

このような状況において、本県農業の持続的発展を図るため、農業・農村振興施策の基本計画である「うつくしま農業・農村振興プラン21」をはじめとした各種計画の実現はもとより、水田農業改革を推進するため、「水田農業改革アクションプログラム」を策定しその具現化を最重点課題として施策を推進しています。

また、将来にわたって希望と誇りを持つことができる農業の実現を目指し、意欲ある担い手の確保や多様な農業者が取り組める集落営農を推進し、経営体が効率的・安定的な経営が展開できるよう各種施策を強力に展開しているところです。

さて、本県の試験研究体制については、従来の農業試験場や果樹試験場など農業関係5試験場を再編統合するとともに、今年度から農業総合センターとして施設整備が完了し、新たなスタートを切りました。

本センターでは、試験研究体制を強化し、消費者ニーズを重視した有機栽培や競争力のある新品种開発など技術開発を進めるとともに、安全で環境にやさしい農業の推進や農業生産現場における諸課題の解決に当たるほか、県民との交流等を通して農業の魅力や重要性についても積極的に情報発信していくこととしております。

こうした中、「担い手の経営発展を支援する研究開発」をテーマに、東北各県の研究者の皆様が情報交換を行い、議論を深める本発表会が開催されることは、福島県としても大変有意義なことであり、その成果に大きな期待を寄せているところであります。

本日の発表会が今後の東北地域の農業の発展にとって、実り多いものとなることを心からお祈り申し上げ、御挨拶いたします。

担い手の経営発展を支援する研究開発 －東北の米・麦・大豆作営農を支える新技術－

目 次

1. 「売れる米づくり」を目指した水稻育種の現状と展望	1
東北農業研究センター 低コスト稻育種研究東北サブチーム	山口 誠之
2. 福島県の乾田直播栽培における生産安定化技術の開発	7
福島県農業総合センター 浜地域研究所	木田 義信
3. 有芯部分耕栽培による転換畑大豆作の安定化	13
東北農業研究センター 東北水田輪作研究チーム	吉永 悟志
4. 耐雪性小麦「ゆきちから」を活用した地域づくりの取り組み	17
福島県農業総合センター 会津地域研究所	渡部 隆
5. 秋まき小麦の冬期播種栽培による作期分散と縞萎縮病の回避	23
岩手県農業研究センター 園芸畑作部	荻内 謙吾
6. 水田輪作を支える用排水管理技術	29
宮城県古川農業試験場 土壤肥料部	冠 秀昭
7. 粕共同乾燥調製貯蔵施設利用組織を核としたトレーサビリティーシステム	35
山形県農業総合研究センター 農業生産技術試験場庄内支場 小田 九二夫	
8. 担い手を支える高齢者雇用の可能性	41
宮城県農業・園芸総合研究所 情報経営部	横田 悅子
9. 主たる従事者の所得確保を可能とする集落営農組織の経営モデル	47
秋田県農林水産部農林政策課 経営体支援班	齋藤 了

「売れる米づくり」を目指した水稻育種の現状と展望

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター
低コスト稲育種研究東北サブチーム長 山口誠之

〔講演要旨〕

わが国の米の消費量は食生活の欧米化や少子高齢化の影響等により、40年前の約半分にまで減少している。一方、東北地域の水稻品種の作付状況は「ひとめぼれ」を始めとする良食味ブランド品種に偏り、上位4品種だけで東北全体の8割まで達している。米政策改革を受け、「売れる米」を目指した取り組みが近年各地で実施されているが、これらは良食味ブランド品種に頼っている場合が大部分である。多様化する消費者ニーズに応え、米の新たな需要を伸ばすためには、用途に応じた様々な品種を選定して栽培することが今後重要になってくる。

新たな付加価値が期待できる品種として、まず消費者ニーズの高い減農薬・無農薬米生産が容易な品種が挙げられる。いもち耐病性品種は農薬を数回削減できるため、減農薬・無農薬米を生産しやすい。近年、良食味のいもち耐病性品種が複数育成されているが、特に「ちゅらひかり」はいもち耐病性が強く、いもち病の発生が平年並みであれば防除はほとんど必要ない。

また、良食味以外の様々な用途に向く、いわゆる新形質米品種も開発されている。最も需要が伸びているのが低アミロース米品種で、炊飯米は冷めても硬くなりにくく、味の劣る米に混ぜると食味が向上する効果も認められている。「スノーパール」、「シルキーパール」、「たきたて」、「ゆきの舞」等が育成されている。巨大胚米は胚芽の大きさが通常の2~3倍ある米で、血圧上昇抑制効果があるガンマアミノ酪酸（ギャバ）含量が多い。「恋あずさ」、「めばえもち」等の品種が育成されている。タンパク質の摂取が制限されている保存期慢性腎不全患者に向く低グルテリン米は易消化タンパク質含量が少なく、「春陽」、「LGC ソフト」、「エルジーシー活」等が育成されている。有色米はタンニン系の赤米とアントシアニン系の紫黒米があり、食物繊維、ビタミン、ミネラルを多く含み、活性酸素消去能が高い。「紅衣」、「奥羽赤穂 388 号」、「おくのむらさき」、「朝紫」等が育成されている。

今後はさらに多様なニーズに応える付加価値品種を開発していく必要がある。アレルゲンが少ない低アレルゲン米、消化されにくいレジスタンストスターが多く肥満になりにくい可能性がある高アミロース米は、ヒトへの効果を明らかにしながら開発を進めることが重要である。また、消費者へ良質米を低価格で提供できる直播栽培専用品種、安全な自給飼料の供給につながる飼料専用品種、さらには食べるだけではなく見て楽しむ観賞用品種等が新たな需要を生み出す品種として期待され、開発が進められている。これらの多様な品種改良を効率的に進めるためには、今まで以上に食品、医療、工業等、様々な分野との連携が重要になるであろう。

〔略歴〕

最終学歴：昭和63年 3月	東北大学大学院農学研究科修士課程 修了
職歴：昭和63年～平成11年	農林水産省東北農業試験場水田利用部稲育種研究室
平成11年～平成12年	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調査官
平成12年～平成13年	農林水産省農林水産技術会議事務局研究開発課
平成13年～平成18年	(独) 農業・生物系特定産業技術研究機構東北農業研究センター水田利用部稲育種研究室
平成18年～	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター低コスト稲育種研究東北サブチーム



国民一人当たりの米の消費量

1962年 **118.3kg／年**
一日当たり
4膳



食生活の欧米化、少子高齢化の影響など



2003年 **61.9kg／年**
一日当たり
2膳



2005年 東北地域水稻上位10品種の作付面積と割合
(うちのみ、農林水産省総合食料計画課)

順位	品種名	面積(ha)	割合(%)
1	ひとめぼれ	127,975	32.1
2	あきたこまち	102,586	25.8
3	コシヒカリ	50,995	12.8
4	はえぬき	43,673	11.0
5	つがるロマン	25,035	6.3
6	ゆめあかり	15,384	3.9
7	ササニシキ	10,689	2.7
8	むつぼまれ	4,571	1.1
9	いわてっこ	3,034	0.8
10	めんこいな	2,574	0.6

○作付上位4品種で約8割(81.7%)を占める。



「売れる米づくり」を目指した 水稻育種の現状と展望

東北農業研究センター
低コスト稻育種研究
東北サブチーム
山口誠之



1. 品種面から見た「売れる米」とは



「売れる米」づくりの現状

○「ひとめぼれ」、「あきたこまち」、「コシヒカリ」、「はるぬき」等の良食味品種について、栽培方法（減農薬栽培、有機栽培等）で付加価値を付ける場合が多い。

→ 選ぶ品種の幅を広げることで、付加価値の幅も拡がってくる。



1) 減農薬・無農薬米

○東北地域で最も被害が大きいのは、いもち病。
→ いもち病防除の農薬使用回数が多い。

○いもち耐病性品種で、農薬を数回削減できる。

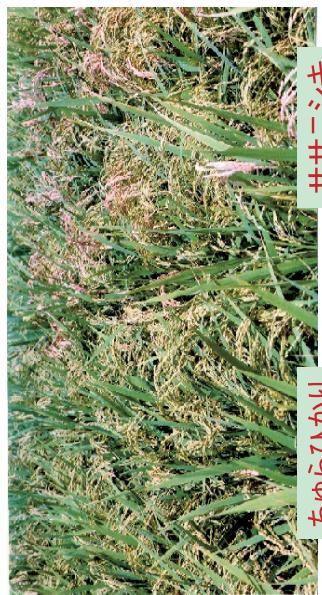
○主ないもち耐病性が強い良食味品種
「おきにいり」(1996年)、「まなむすめ」(1997年)、
「はたじるし」(1997年)、「いわっこ」(2001年)、
「ちゅらひかり」(2003年)



2. 新たな付加価値が期待できる品種



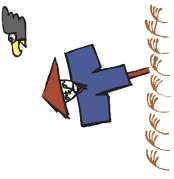
いもち病無防除栽培の「ちゅらひかり」



- ・いもち病の発生が平年並みであれば、防除は不要。
・いもち病の発生が多い年には、穂いもちのみ防除（葉いもち防除は不要）。

ササニシキ

ちゅらひかり



2) 新形質米

○米の新たな用途拡大
→ 良食味以外の様々な用途に向く品種



○新形質米の種類

- (1) 低アミロース米：アミロース含量がモチヒウルチの中間(3~17%程度)。
- (2) 巨大胚米、胚芽の大きさが通常の2~3倍。
- (3) 低グルテリン米：グルテリン(易消化タンパク質)含量が少ない。
- (4) 有色米：赤米(タンニン系)、紫黒米(アントシアニン系)。



主な新形質米品種 ーその2ー

(2) 巨大胚米

- 玄米に含まれるギャバ含量が、一般米よりも高い。
- ギャバ: アミノ酸の一種。血圧上昇抑制効果等。



- 品種:「恋あづさ」(うるち)、「めばえもち」(もち)



恋あづさ

玄米

あきたこまち

- 発芽玄米にすると、ギャバ含量が一般の発芽玄米の2~3倍。



主な新形質米品種 ーその3ー

(3) 低グルテリン米

- タンパク質の摂取が制限されている人向き。

- 保存性慢性腎不全患者(透析には至らないが、腎臓機能が低下) → 薬剤投与、低タンパク質食事療法
- 腎臓病の進行を遅らせる。

- 品種:「春陽」(うるち)、「LGCソフト」(低アミロース)
 - 総タンパク質含量は、一般米と変わらない。
 - 一般米に比較して、タンパク質が2~3割少なくなったものと同様なはたらきをもつと推定。
- 品種:「エルジーシー活」(うるち)
 - 一般米に比較して、タンパク質が4~5割少なくなったものと同様なはたらきをもつと推定。



主な新形質米品種 ーその1ー

(1) 低アミロース米

- 冷めても硬くなりにくい。
- 混米すると、食味の劣る米の食味が向上。



- 品種:「スノーパール」、「シルキーパール」、「たきたて」、「ゆきの舞」



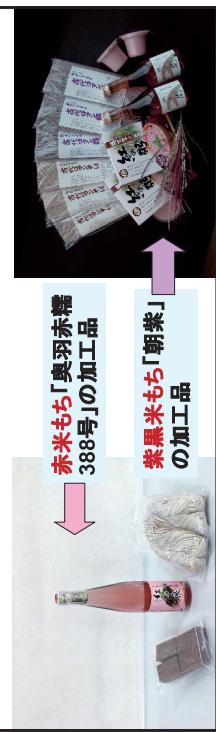
シルキーパール
スノーパール
ひとめぼれ(うるち)

主な新形質米品種 —その4—

(4) 有色米
○食物繊維、ビタミン、ミネラル等を多く含む。



○品種：「紅衣」(赤米うるち)、「奥羽赤糯388号」(赤米もち)、「おくのむらさき」(紫黒米うるち)、「朝紫」(紫黒米もち)

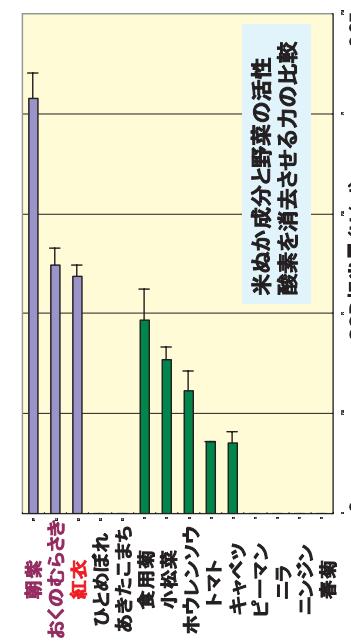


3. これからのか付加価値品種と展望



○活性酸素(生活習慣病や老化の原因と考えられる)
を消去させる成分

・赤米：プロアントシアニジン、紫黒米：アントシアニン



いずれもぬかの値。値が大きいほど活性が強い(木村ら、2002)。



1) 機能性米
○低アレルゲン米：アレルゲンが少ない。

・品種：加工米「AFTライス」
(←低グルテリン米「家族だんらん」)、

「ゆきひかり」(→タンパク質以外の
ものが関与?)

- 高アミロース米：レジスタンストarchが多い。
・レジスタンストarch：消化されにくいデンプン。
食後の血糖値の上昇を緩やかにする。
→ 脂肪が蓄積しにくく、肥満になりにくい可能性。
・品種：「ホシユタカ」、「夢十色」





- 消費者、生産者のニーズ
→ 関与する成分等の解明
→ 新たな品種改良



- 食品、医療、工業等、様々な分野との連携

これからも、「売れる米づくり」を目指した
品種改良を目指します。

東北農業研究センター、そして全国の農業試験場を
どうぞよろしくお願いいたします。



- 2) 低価格米
○直播栽培用
・倒伏に強い。
・苗立ちが良い。
○品種:「奥羽382号」
- 3) 飼料用
○ホールクロップサイレージ用、飼料米用。

- 品種:「べこあおば」、「夢あおば」、
「奥羽飼395号(品種候補)」



品種:「奥羽382号」
あきたこまち

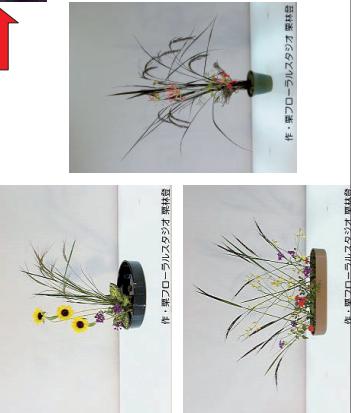


- 2) 低価格米
○直播栽培用
・倒伏に強い。
・苗立ちが良い。
○品種:「奥羽382号」
- 3) 飼料用
○ホールクロップサイレージ用、飼料米用。

- 品種:「べこあおば」、「夢あおば」、
「奥羽飼395号(品種候補)」



- 4) 観賞用
○切り花、ドライフラワー、
フラワーアレンジメント等。



- 品種:「奥羽観383号(白緹葉・紫穂)」

作・第2回ララスシオリス祭典

作・第2回ララスシオリス祭典

作・第2回ララスシオリス祭典

福島県の乾田直播栽培における生産安定化技術の開発

福島県農業総合センター 浜地域研究所
主任研究員 木田義信

[講演要旨]

福島県では、水田農業の改革を推進する中で、環境に配慮した安全・安心な米作りや省力・低コスト大規模営農システムの構築に取り組んでおり、水稻直播栽培は省力化・コスト低減・作期分散の有効な手段として積極的に推進している。直播栽培は、平成8年度から本格的に普及拡大に取り組み、平成17年度の作付け面積は1,052haで、うち湛水直播が1,011ha、乾田直播は41haとなっている。中でも、乾田直播栽培は、播種期となる春先に乾田化しやすい浜通りで導入されており、1haの大区画で団地化され、ブロックローテーションが行われている。

乾田直播栽培を取り入れた稻作経営では、収穫期の分散を図るため、移植栽培では「ひとめぼれ」「コシヒカリ」、乾田直播栽培は「ひとめぼれ」を導入しているが、さらに分散させるには、9月下旬収穫に適した品種と栽培法の開発が課題となっていた。また、乾田直播栽培では、窒素施肥法の効率化、出芽・苗立ち不良の解消、さらには、難防除雑草の除草法が課題となっていた。

ここでは、浜地域研究所でこれらの課題に対して得られた研究成果について紹介する。

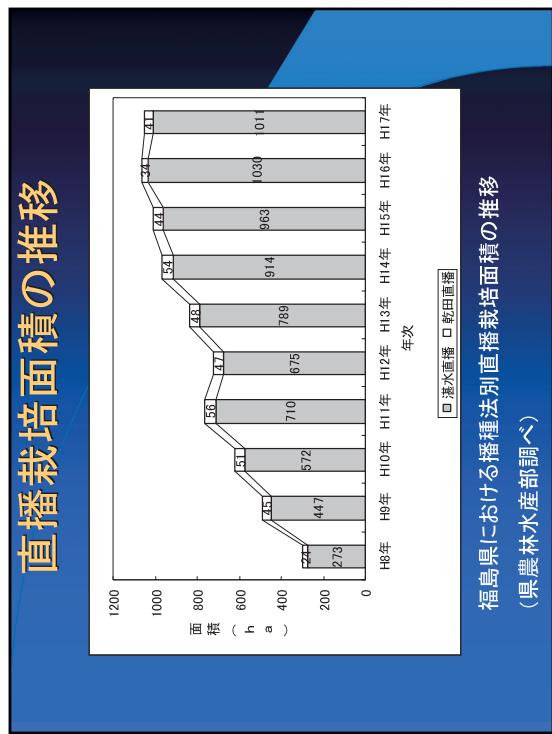
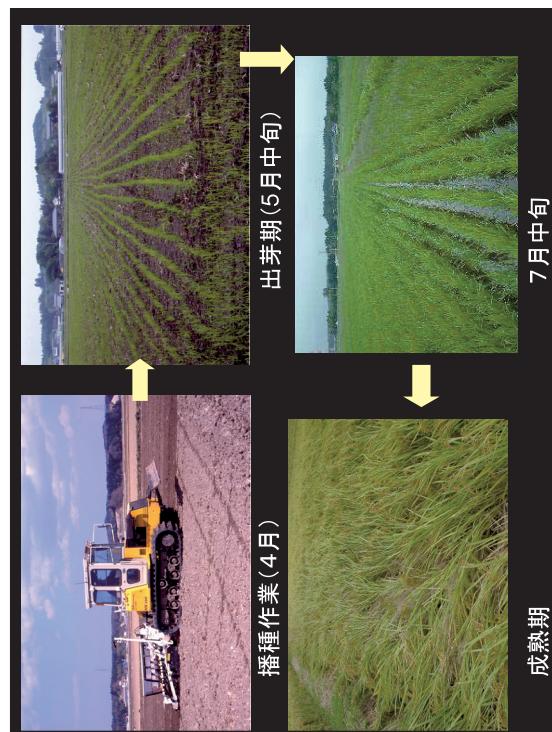
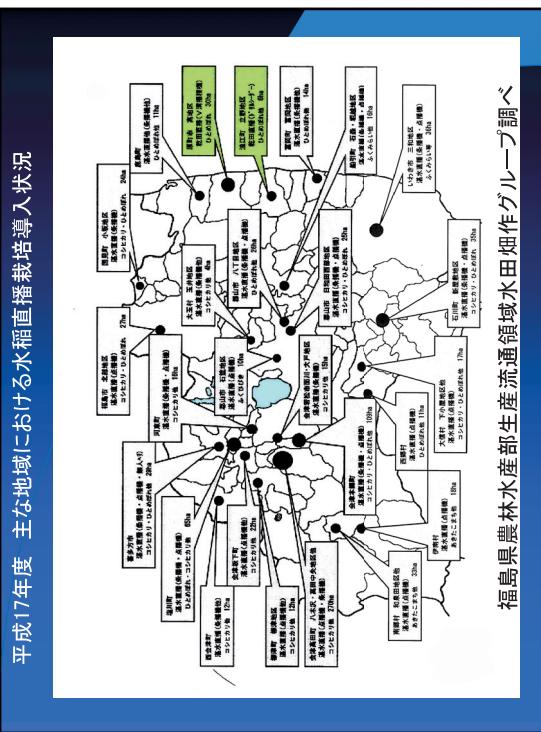
1. 「あきたこまち」の早期播種栽培法：県の奨励品種で生の早となる「あきたこまち」は、早期（4月上旬）に播種しても標準播種（4月下旬）と同等の苗立ち数が確保でき、収量・品質が高かった。この栽培法は、収穫期が移植栽培「ひとめぼれ」と移植栽培「コシヒカリ」の間にに入るため、刈り取り時期のさらなる分散が可能であった。
2. 肥効調節型肥料による施肥の効率化：化成肥料を用いた総窒素施用量1.1～1.3kg/aの4回分施体系から、肥効調節型肥料LP40を基肥に用いたLP40(0.8kg/a) + 穂肥(0.2kg/a)の2回施肥体系、あるいは、基肥にLP40とLPS60、LP40とLPS80を4:1(窒素施用量1.0kg/a)に混合した基肥一発体系により、施肥回数が少なくなり、総窒素施肥量を9～23%減らし、高品質米生産が可能であった。
3. 「ひとめぼれ」種子の簡易休眠打破法による出芽・苗立ち改善：3月中に「ひとめぼれ」種子をビニールハウス内で高温処理することで、休眠性の強い「ひとめぼれ」種子の休眠覚醒がはかられ、出芽・苗立ちが向上した。
4. 難防除雑草「イボクサ」の防除法：「イボクサ」除草対策としては、イネ出芽期にDCPA乳剤、入水前にビスピリバッカNa塩液剤、入水後にシメトリン・モネート・MCPB粒剤による体系処理の効果が高かった。

[略歴]

最終学歴：平成3年3月 茨城大学大学院農学研究科 修了
職歴：平成3年～平成7年 福島県会津農林事務所 会津坂下農業普及所
平成7年～平成10年 福島県県中農林事務所 須賀川農業普及所
平成10年～平成18年 福島県農業試験場 相馬支場
平成18年～ 福島県農業総合センター 浜地域研究所

福島県の乾田直播栽培における 生産安定化技術の開発

福島県農業総合センター
浜地域研究所
木田 義信



研究の目的

- 乾田直播栽培の生産安定のためには、
1. 収穫期が移植「ひとめぼれ」と移植「コシヒカリ」の間の9月下旬
旬収穫に適した品種・栽培法の開発。
→ 播種期が早い苗立ちが良いこと。
2. 苗立ちは少ない場合の対応策を作る。
2. 塗素施肥法の効率化
→ 施肥回数と総塗素施施肥量を減らすこと。
3. 「ひとめぼれ」の出芽・苗立ち不良の解消。
→ 現地で実行ができる休眠打破方法であること。
4. 難防除雑草の除草法の開発する。

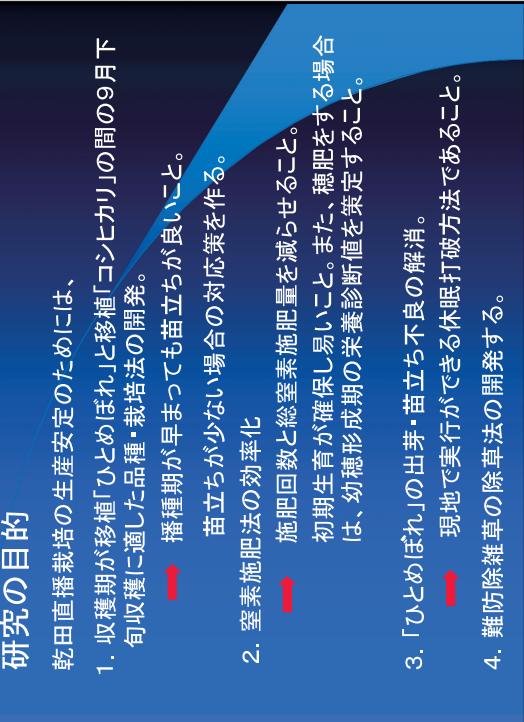


図1 播種期と苗立ち状況
注) 数値は01～03年の平均値

- 初期生育が確保し易いこと。また、穗肥をする場合は、幼穂形成期の栄養診断値を策定すること。
3. 「ひとめぼれ」の出芽・苗立ち不良の解消。
→ 現地で実行ができる休眠打破方法であること。
4. 難防除雑草の除草法の開発する。

1. 「あきたこまち」の早期播種栽培

表1 栽培法と生育ステージ(2001～2003年)

栽培法	品種	播種期		出穂期		成熟期	
		(月/日)	平均	(月/日)	平均	(月/日)	偏差
乾田	あきたこまち	早期	4月 8日	8月 13日	3.6	9月 28日	0.6
直播	あきたこまち	標準播種	4月 23日	8月 14日	4.7	9月 30日	2.3
移植	ひとめぼれ		5月 10日	8月 5日	6.5	9月 21日	1.5
種	コシヒカリ		5月 10日	8月 16日	8.1	10月 6日	7.9

注) 数値は01～03年の平均値

早播「あきたこまち」の出穂期と成熟期は移植栽培の「ひとめぼれ」と「コシヒカリ」より前に収穫できる

苗立ち不足時の早期入水による茎数確保

表2 乾田直播イネの播種期と収量構成要素(2001～2003年)

品種	播種期	播数 (本/ha)	一穂粒数 (粒/100穂)	登熟率 (%)	全重 (kg/ha)		初重 (kg/ha)	精米率 (%)	千粒重 (g)
					登熟率合計	登熟率平均			
あきたこまち	早期	4月 8日	380	71.8	273	125.3	64.1	49.1	22.4
標準	4月 23日	358	74.9	268	143.3	59.5	44.3	22.4	1.1

注) 数値は、01～03年の平均値。
精米率は、01～03年の平均値。
千粒重は、東北農政局品質政策事務所による10段階評価

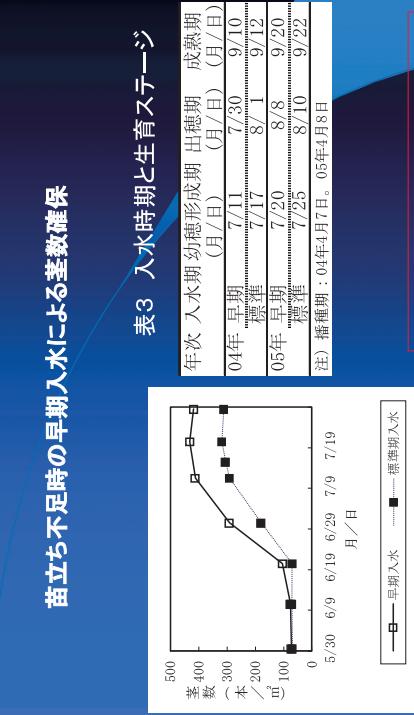
早播「あきたこまち」は、播種より登熟歩合が高く、品質・収量も高かった。

表3 入水時期と生育ステージ

年次	入水時期	幼穂形成期	出穂期	成熟期	年次	
					(月/日)	(月/日)
04年	早期	7/11	7/30	8/1	9/10	
	標準	7/17	8/1	8/1	9/12	
05年	早期	7/20	8/8	8/10	9/20	
	標準	7/25	8/10	8/10	9/22	

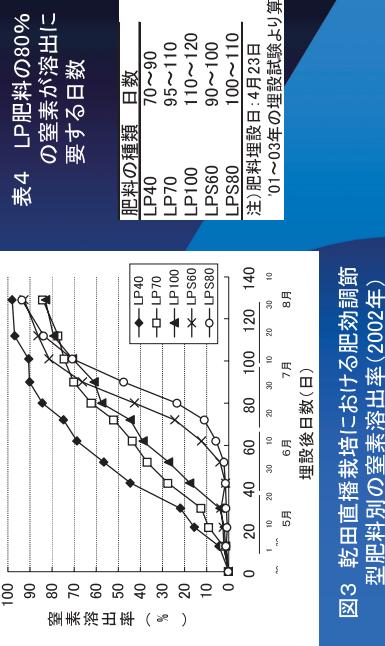
注) 播種期：04年4月7日。05年4月8日

図2 入水時期と茎数の推移
早期入水 (2.3m³)、標準入水 (3.9m³)
注) 2005年



苗立ち数が少ない場合でも、早期入水すると、分けが多いなり、茎数確保に有効である。

2. 肥効調節型肥料による施肥の効率化



基肥一発とする場合の施肥法

表6 施肥法と6月末の生育および成熟期の形質(2001～2003年)

施肥法 基肥	苗立数 (本/m ²)	施肥量 (kg/a)	6/30茎数 (本/m ²)	一穂芻数 (本/m ²)	穂玄米重 (kg/a)	登熟歩合 (%)	施肥利用率 (%)
LP40(0.8)	96	270	358	257	73.3	47.3	89.3
+LPS80(0.2)	—	96	283	366	69.9	25.6	89.1
LP40(0.8)	—	—	262	349	71.6	24.7	46.1
+LPS80(0.2)	—	88	—	—	—	—	87.5
LPS80	—	—	—	—	—	—	2.0

注) 施肥量は0.5年平均量。

品種: あきたこまち、播種期: 4月22日。等級は農政事務所による「[上]～[下]」における10段階評価。

LPS60やLPS80を基肥施用時に混合して使用することで、穂肥の代用ができる。

初期生育を確保しやすい肥効調節型肥料の選定

表5 6月末の生育と成熟期の形質(2003年)

施肥量 (kg/a)	苗立数 (本/m ²)	6/30茎数 (本/m ²)	一穂芻数 (本/m ²)	穂玄米重 (kg/a)	登熟歩合 (%)	千粒重 (g)	等級 (1～10)
LP40+穂肥	1.1	103	329	100	55.6	29.1	2.3
LP70+穂肥	1.0	109	403	122	410	39.6	67.2
LP40	0.8	93	327	99	37.9	76.4	21.5
LP70	0.8	94	323	98	37.5	64.6	22.6
LP100	0.8	92	274	83	354	41.2	68.8
LP40	0.6	101	364	111	342	39.3	88.1
LP70	0.6	102	282	86	370	33.3	92.2
LP100	0.6	96	263	80	310	34.4	66.9

注) LP40+穂肥区は、基肥(0.3kg/a)と追肥(0.6kg/a)を7月19日～27日(計8日)に施用。

品種: あきたこまち、播種期: 4月22日。等級は東北農政局福島事務所による10段階評価。

精玄米重(4.0mm以上)、等級は(0.6kg/a)と(0.8kg/a)を7月29日(計2日)に施用。

LP40は、化成区並の初期生育を確保できる。

収量の点から、総窒素施肥量1.0kg/aが適当。

穂肥をする施肥体系での生育診断基準

表7 乾田直播栽培「あきたこまち」の生育目標値

ステージ	項目	目標値
幼穗形成期	草丈(cm)	66～70
	茎数(本/m ²)	380～430
	葉色(SPAD502値)	40～43
幼穗形成期以下の場合	は、穂肥0.2kg/a施用するたなし、いとも多発や天候不順の際は減肥する。	
成熟期	収量(kg/a)	50～55
	品質	1等
	倒伏指數(0～200)	200以下
	稈長(cm)	85以下
	穂数(本/m ²)	330～370
	m ² 穂数(粒/m ²)	24000～27000
	登熟歩合(%)	85%以上

(注) 倒伏指數 = \sum 倒伏程度 (0～4) × 倒伏面積率(%)



ビニールハウスを利用した簡易大量休眠打破法

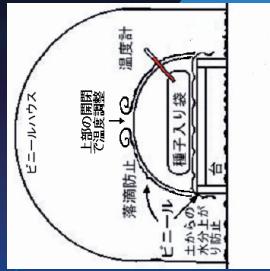


図5 ビニールハウスでの種子袋内日最高温度(2003～2004年)
注：処理期間：03年：3/4～4/3、04年：3/1～30
高さ30cmの台上に種子の入った袋を載せた。
図6 ビニールハウスで休眠打破処理する際の種子の設置方法の模式図
注：種子入り袋は平積みとし、時々反転させること。上部の開閉で温度調節し、種子袋内の温度が30°Cを超えないようにする。

3. 「ひとめぼれ」の簡易休眠打破法による出芽・苗立ち改善

表8 「ひとめぼれ」種子の播種前1ヶ月の温度処理と発芽(2003～2004年)

年次	区名	処理中の温度(℃)			平均発芽率(%)	平均発芽日数 ¹⁾ (日)	発芽日数の標準偏差 ²⁾ (日)
		日平均	最高	最低			
2003	ビニールハウス	13.9	29.0	100	7.8	1.7	
	休眠打破	6.2	9.1	98	11.0	4.4	
	基	恒温45℃	99	7.7	1.6		
2004	ビニールハウス	14.5	31.6	99	8.8	2.3	
	休眠打破	6.5	7.3	99	11.0	3.8	
	基	恒温45℃	99	6.7	1.2		

注：播種年の前半を使用。発芽試験温度：15℃。発芽試験開始：2003年4月1日、2004年4月1日。
ビニールハウスや倉庫の種子處理：2003年3月14日～4月3日。2004年3月～30日。注：
1) 平均発芽日数 = Σ (毎日の発芽粒数 × 置床後日数) / 発芽総数
2) 発芽日数の標準偏差 = $\sqrt{\Sigma (毎日の発芽粒数 \times (毎日の発芽後日数 - 平均発芽日数)^2) / 発芽総数}$

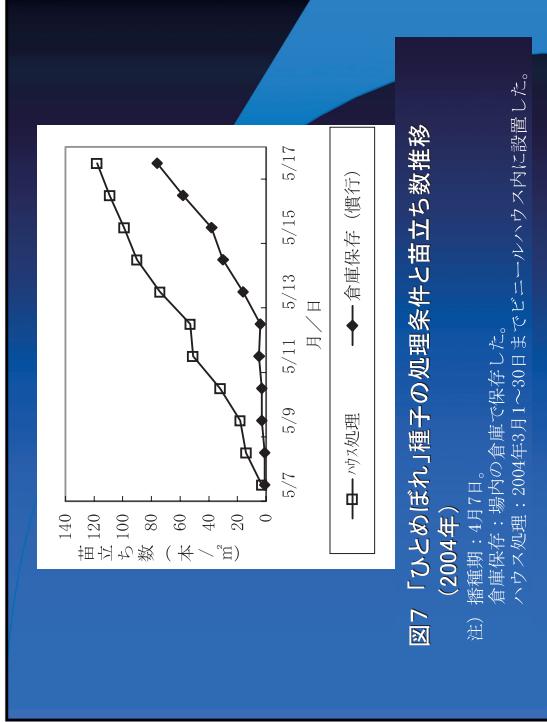
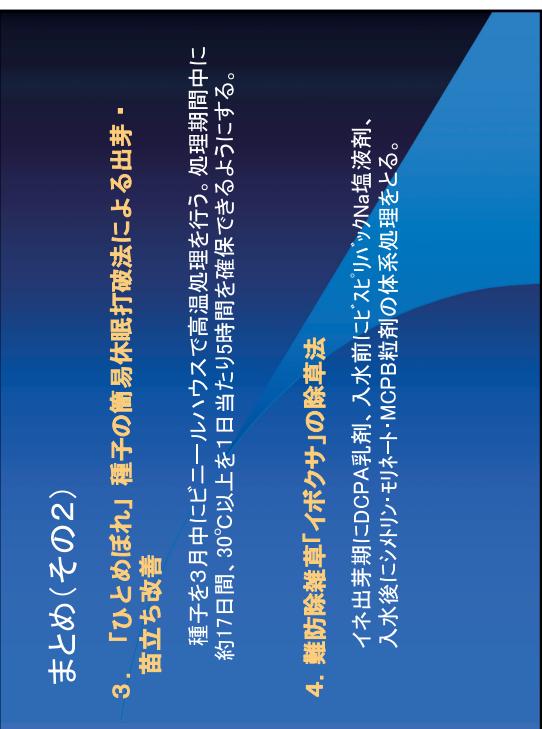


図7 「ひとめぼれ」種子の処理条件と苗立ち数推移(2004年)
注：播種期：4月7日。
倉庫保存：場内の倉庫で保存した。
ハウス処理：2004年3月1～30日までビニールハウス内に設置した。



有芯部分耕栽培による転換畠大豆作の安定化

独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター
東北水田輪作研究チーム 上席研究員 吉永悟志

〔講演要旨〕

水田転換畠では、土壤透水性不良による湿害が顕著になるとともに碎土性低下により乾燥害も助長されやすい。特に、我が国の大豆作の主要な作型において、大豆生育期に梅雨の多雨期と梅雨明け後の高温少雨期があり、気象条件の変動が大きい。東北地域の水稻後の普通期大豆作の場合には播種時期は5月下旬から6月上旬であるため、太平洋側、日本海側ともに降雨量が少ない時期で天候は比較的恵まれている。しかしながら、年次によっては播種後の降雨が遅れて、土壤乾燥による出芽の不揃いや初期生育の遅れを生じる。一方、6月下旬以降は天候不順の日が増え、7月下旬の梅雨明けまでは降水量が多いために、湿害による大豆生育の抑制が懸念される。梅雨明け後の8月は大豆の開花期～子実肥大期に当たるため大豆の水分要求が高まるとともに、梅雨明け後降雨が少ない場合には気温も高いために土壤の乾燥の影響を受ける可能性がある。このため、このような土壤水分の変動の影響を受けやすい水田転換畠において大豆生産を安定させる栽培法の検討が重要となる。

「有芯部分耕栽培」は、播種床を耕耘せずに大豆の生育にとって適度な水分条件を保ち、湿害や乾燥害を軽減しようとする栽培法である。方法としては、条間70～75cmの場合にロータリの爪を条当たり3枚程度取り外して約20cmの幅を耕耘しないようにする。10～13cmの耕深で耕耘を行うと、耕耘の際に飛散する土で不耕起部は4～5cm程度覆土される。有芯部分耕で栽培すると過湿時には不耕起部分が緻密で水を含みにくく、条間の耕起部分への排水が促進されるために湿害を受けにくくなる。また、土壤が乾燥する条件では不耕起部分の水分が適度に保たれるため乾燥害を受けにくい。このような土壤水分の変動が小さいという特徴は、過湿や過乾燥に弱い根粒菌と共に生している大豆の生育の改善に有効である。これまで3年間栽培試験を実施し、有芯部分耕による生育促進効果と增收効果が確認されている。本栽培法は、あらかじめ耕耘して播種を別作業で行う慣行法と播種作業のみを比較すると半分以下の速度になるが、耕耘と播種を同時にを行うために総作業時間が短縮される。作業幅160cm程度の逆転ロータリを用いたときの1日当たりの作業面積の目安は1～1.5haとなっている。現在、作業速度向上のための作業機の改良や作業法の改善に取り組んでいる。

〔略歴〕

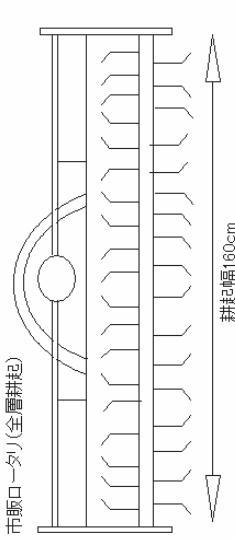
最終学歴：平成元年3月	京都大学農学部農学研究科 修士課程修了
職歴：平成元年～8年	農林水産省四国農業試験場栽培生理研究室
平成8年～14年	農林水産省九州農業試験場総合研究第1チーム
平成14年～18年	(独)農業・生物系特定産業技術研究機構東北農業研究センター水田利用部栽培生理研究室
平成18年～	(独)農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター東北水田輪作研究チーム

有芯部分耕栽培による 転換大豆作の安定化



東北農業研究センター
吉永悟志

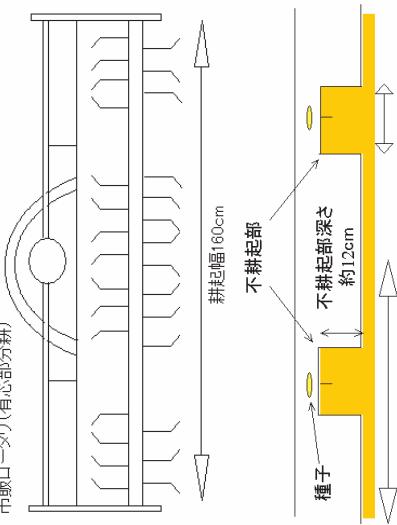
一般的大豆栽培



市販ローラー(全層耕起)

慣行では全体を耕しておいてから播種を行う(二工程)

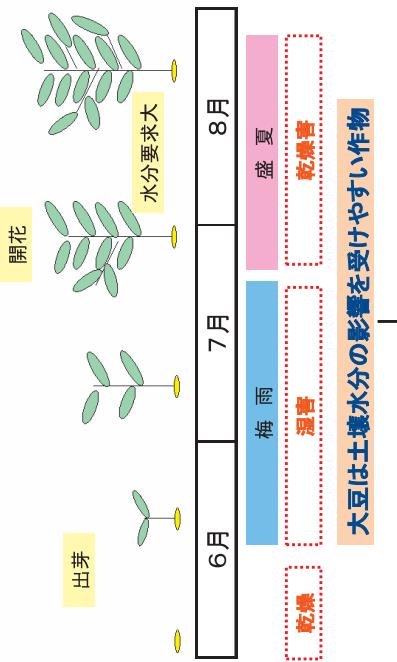
有芯部分耕の概要



市販ローラー(有芯部分耕)

有芯部分耕=播種床を耕起せずに残す方法

気象条件と大豆生育との関係(東北地域の作型)



大豆は土壌水分の影響を受けやすい作物

転換畑では、湿害、乾燥害が助長される

有芯部分耕(播種床不耕起、耕起同時播種)



中央の不耕起部に播種、条間の耕起土壌で覆土

耕起法と土壤水分

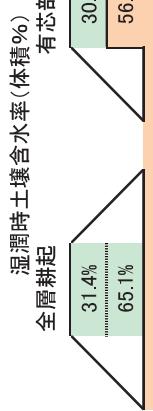
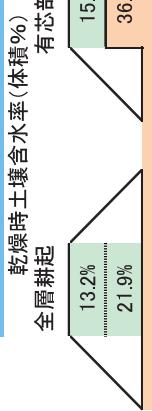


図 耕起法と土壤含水率との関係.
上部は地表面0～8cm、下部は地表面8～16cm。
：不耕起部

有芯部分耕では不耕起部の含水率が安定(変動小さい)

耕起法と生育

表 耕起法が開花期の生育に及ぼす影響(3カ年まとめ).

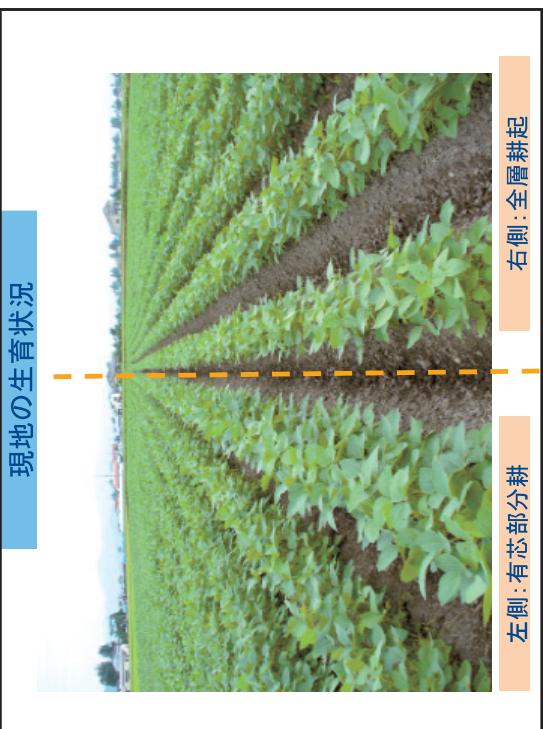
耕起法	主茎長 (cm)	主茎 節数 (節/本)	分枝数 (本)	茎径 (mm)	葉面積 指数	乾物重 (g/m ²)
全層耕起	35.8	11.0	1.6	6.0	3.3	106
有芯部分耕	39.3	11.5	2.0	6.5	4.4	125
有意差	**	**	ns	**	*	**

3カ年の場内試験と現地試験の6事例のまとめ、条間75cm、株間18cm、中耕培土実施。ロータリは逆転ロータリ(ホルダータイプ)使用。

場内および現地試験において有芯部分耕による生育促進を確認

有芯部分耕の特徴

- * 転換畠初年目水稻後へ導入
- * ロータリーの爪の調整により播種床を不耕起
- * 湿害軽減：耕起した畝間で排水促進
- * 乾燥害軽減：不耕起部分が保水
- * 低コスト：市販ロータリ利用
- * 耕起同時播種(一工程)
- * 播種後は慣行栽培同様の管理(中耕培土の実施)



作業速度の比較

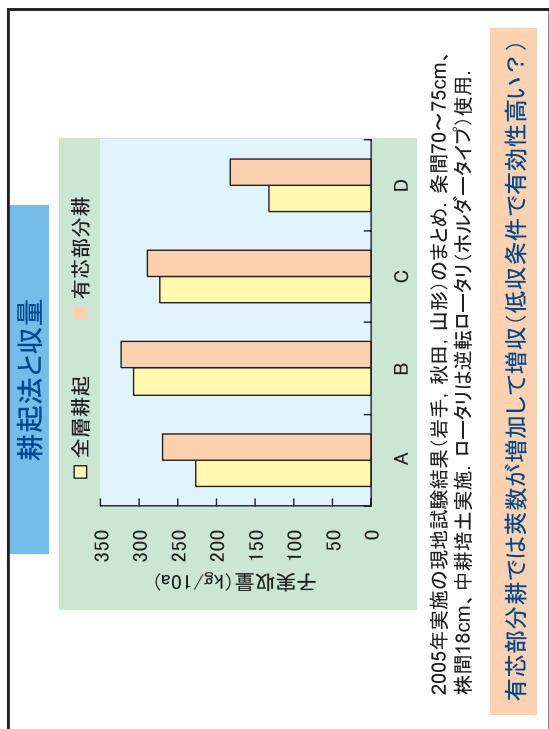
耕起法と作業機および作業速度との関係(事例)

	耕起法	事前耕起	播種速度
慣行法 (2工程)	ロータリ	ロータリまたはハロー	
有芯部分耕 (1工程)	—	ロータリ	0.4～0.8km/h 3～5km/h

正転: 0.4～0.7km/h
逆転: 0.8～1.5km/h

1工程播種により総作業時間は短縮 + 作業可能日数増加、逆転ロータリによる高速化が重要

- 実用化に向けた課題**
- 1. 作業速度向上**
現行0.8～1.5km/h → 目標2.0km/h
事前浅耕との組合わせ、補助爪の利用、新たな作業機の組合わせ等の検討
 - 2. 有芯部分耕栽培の適用条件**
畠立て、浅耕、不耕起栽培との仕分け
—工程の有利性? 等適用条件を提示
 - 3. 体系化**
圃場条件に対応した管理作業の体系化



耐雪性小麦「ゆきちから」を活用した地域づくりの取り組み

福島県農業総合センター会津地域研究所
専門研究員 渡部 隆

[講演要旨]

会津地方では、土地利用型作物生産の担い手に農地の集積を図る方策として、小麦の栽培を推進している事例がある。しかし、小麦が本格的に作付されるようになった2001～2004年の10a当たりの平均収量は、福島県浜通り地方が324kgであるのに対し、会津地方ではわずか92kgであった。また、品質面でも子実タンパク質含量が上がりにくいなど、実需者の要望にはほど遠い状況にある。会津地方は東北南部の積雪地帯に位置し、小麦の播種適期は9月下旬～10月下旬であるが、この時期は水稻の収穫時期と重なることから、水稻収穫が優先され、小麦の適期播種を妨げている。このことが小麦の作柄や品質を不安定にし、生産状況を悪化させる要因となっている。

こうしたことから、会津地方に小麦栽培を定着させ、地域農業の担い手の農業経営を安定させるためには、これらの現状を早急に打開する必要がある。このため、①栽培しやすく加工適性の高い品種への切り換え、②収量、原麦のタンパク質含量を向上させる栽培法(施肥法)の開発、③水稻収穫作業との作業競合回避策、の3点に着目して改善を図った。

まず、会津地方に導入された「アオバコムギ」は、耐雪性・耐倒伏性が不十分で、パン加工適性が低いことから、耐雪性・耐倒伏性が強くパン加工適性の高い「ゆきちから」を導入した。高収量・高タンパク小麦生産のための栽培法として、基肥に肥効調節型肥料(LP40)を用い、出穂期追肥を組み合わせた施肥法を導入した。また、水稻収穫作業との作業競合を回避するため、水稻収穫前の9月中旬に播種する早期播種栽培を導入するとともに、播種時期が遅れた場合の対応策も検討し、播種期を9月中旬～10月下旬に設定した。

次に、小麦「ゆきちから」の栽培を地域に定着させるためには、地場消費の普及・拡大が不可欠と考え、パンと中華麺の両面から地産地消の取り組みを行ってきた。パンについては、パン用小麦粉を福島県内のパン屋、生活改善グループ等に配布し、まずは利用してもらうことから始めた。従来から国産小麦を利用した実績のある所では概ね評価は高く、現在、パン用小麦粉は、福島県産だけでは足りない状態にある。中華麺については、地場産「ゆきちから」100%で作った中華麺の試食会を実施して好評を得、現在は喜多方ラーメンフェスタなどのイベント時に地粉ラーメンとして提供されてはいるが、品質面で改善の余地があり、まだ定着していない。

さらに、地域の特産品である中華麺を対象として、小麦の生産から中華麺の加工・消費に至る地産地消の流れを定着させるため、2006年から3年計画で、関係機関と連携して実証試験を実施することとしており、そのなかで、中華麺に適した小麦粉特性の解明、中華麺に適した小麦の安定生産技術を確立する。また、これらの成果を基に大規模現地実証試験を行い、栽培技術及び生産体制の両面から検討し、小麦の安定供給体制の確立を図っていきたい。

[略歴]

最終学歴：昭和57年3月	岩手大学農学部農学科 卒業
職歴：昭和57年～昭和61年	福島県喜多方農業改良普及所
昭和61年～平成元年	福島県南郷農業改良普及所
平成元年～平成5年	福島県農業試験場会津支場
平成5年～平成10年	福島県農業試験場農芸化学部
平成10年～平成18年	福島県農業試験場会津支場（会津地域研究支場）
平成18年～	福島県農業総合センター会津地域研究所

耐雪性小麥「ゆきから」を活用した地域づくりの取り組み



福島県農業総合センター会津地域研究所
渡 部 隆

会津地方における小麦生育の特徴①

会津地方は福島県内で最も収量が低い地域である

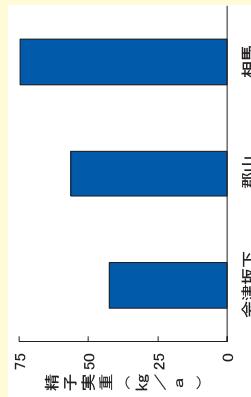


図2 地域別の小麦収量の比較
(アオバコムギ、2000～2001年)

会津地方における小麦生育の特徴②

出穂期の植物体の窒素濃度が上がりにくく、吸収した窒素は生育量増加に働く

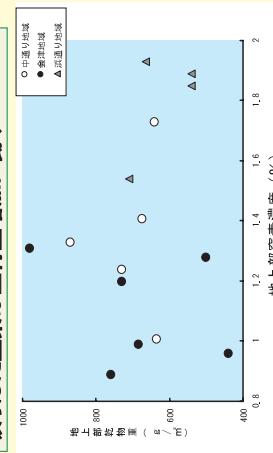


図3 出穂期における地上部窒素濃度と乾物重との関係(1993～1994年)

会津地方における麦類の生産状況

- ・大麦の作付はない。
- ・1999年まで作付のほとんどなかった小麦が急激に増加。
- ・品種は硬質小麦「アオバコムギ」。
- ・2001～2004年の4年間の10a当たり収量の平均は92kg(浜通り地方は324kg)。

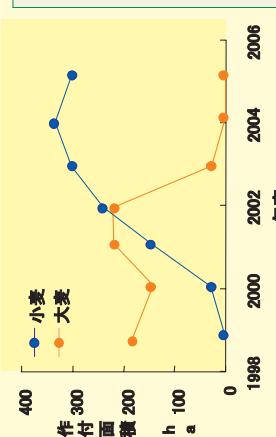
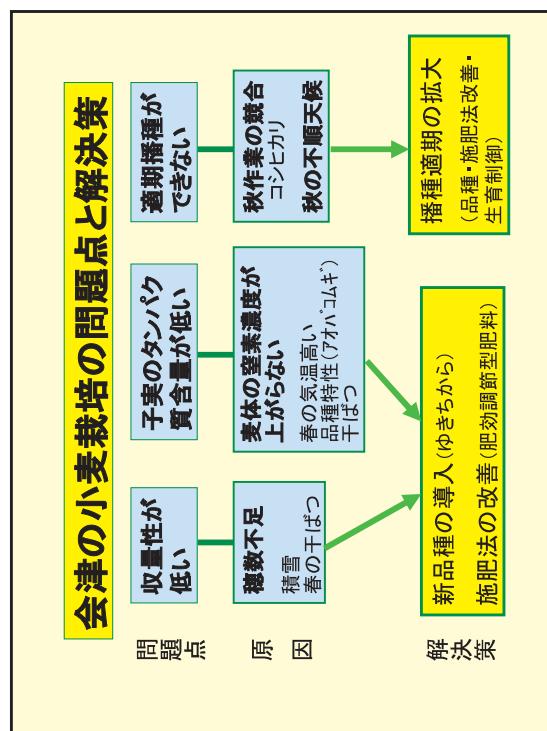
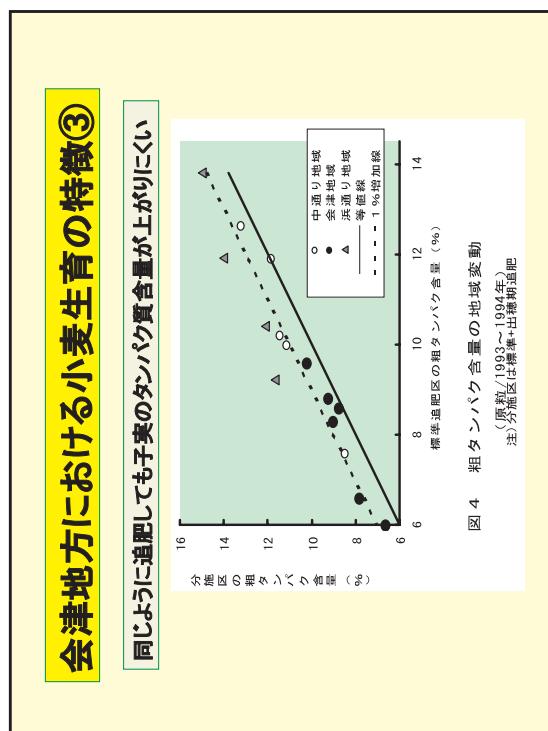
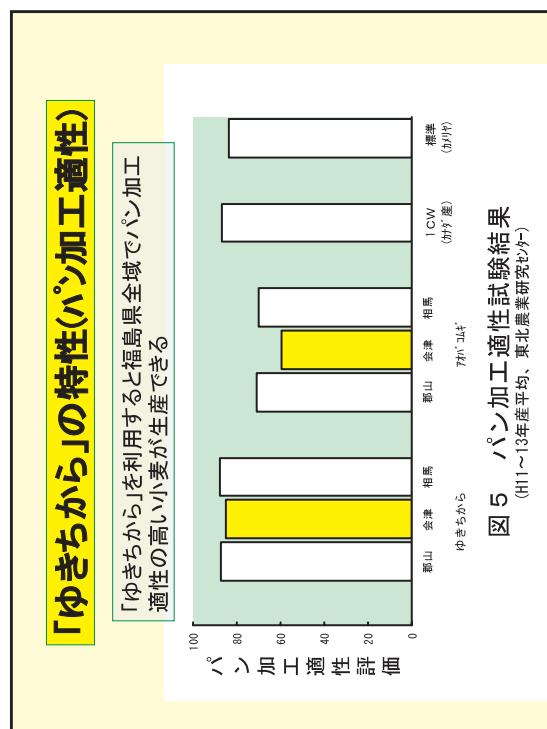
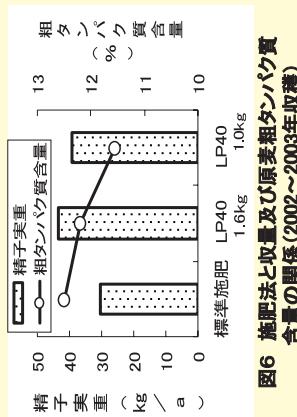


図1 会津地方における麦類作付面積の推移



会津地方における「ゆきちから」の高収量

収量は標準施肥に比べ、LP40の10a当たり窒素施用量が
10kgで3割程度、16kgで4割程度増加



会津地方における「ゆきちから」の早期播種栽培

播種期を早めた場合に想定される問題点

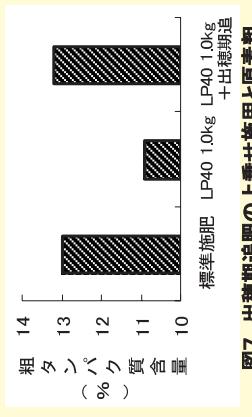
- ①越冬前の生育過剩とその弊害
- ②越冬前の肥料切れ、耐寒雪性の低下、越冬前の不時出穂
- ③作物が不安定



- ①小麦品種「ゆきちから」を用いる
耐寒雪性及び倒伏性は強、不時出穂しにくい(播性V)
- ②基肥に肥効調節型肥料を利用
越冬前の肥料切れが起らず、生育・収量が安定する
- ③生育制御技術の導入
麦踏みで過剰生育を制御

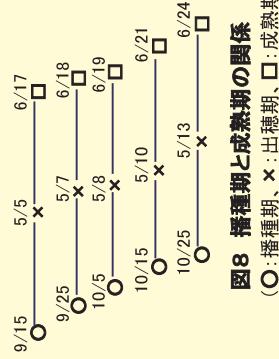
会津地方における「ゆきちから」の高収量

追肥を組み合わせることにより、成熟期が早まる。
子実の粗タンパク質含量は、肥効調節型肥料の基肥施用に出穂期に高まる。



会津地方における「ゆきちから」の早期播種栽培

播種期を9月中旬に早めることにより、成熟期が早まる



播種運延時の対応技術

①播種量を増やす

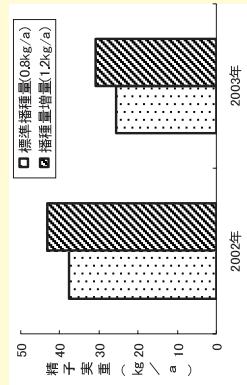


図11 播種量と収量の関係

パンへの取り組み

福島県内のパン屋や生活改善グループ等に「ゆきちから」の小麦粉を配布する取り組みを行う。国産小麦を利用するいた所では概ね評価は高く、地元産に対する期待が高い。



「ゆきちから」を使った
パンの試作品

播種運延時の対応技術

- ②4月中旬に上乗せ追肥を実施
③肥効調節型肥料 (LP40) の利用

播種区名	播種実量 (kg/a)	同左比 (%)	播種量と収量の関係 (2003年)	
			千粒重 (g)	収量 (%)
標準・4月中旬追肥	36.1	(100)	39.7	10.3
標準・4月中旬追肥 LP30	59.7	165	41.0	10.7
LP30	40.3	112	38.9	10.5
LP40	38.8	107	39.5	10.9

注1)播種施肥は養素成分で基肥10kg/a、初期形成施肥及び出穂期に各0.3kg/a、
注2)施肥等級 1~3:等上~下、4~6:等上~下、7:標準外



2003年1月の試食会時の中華麺
(左:38%粉、右:55%粉)

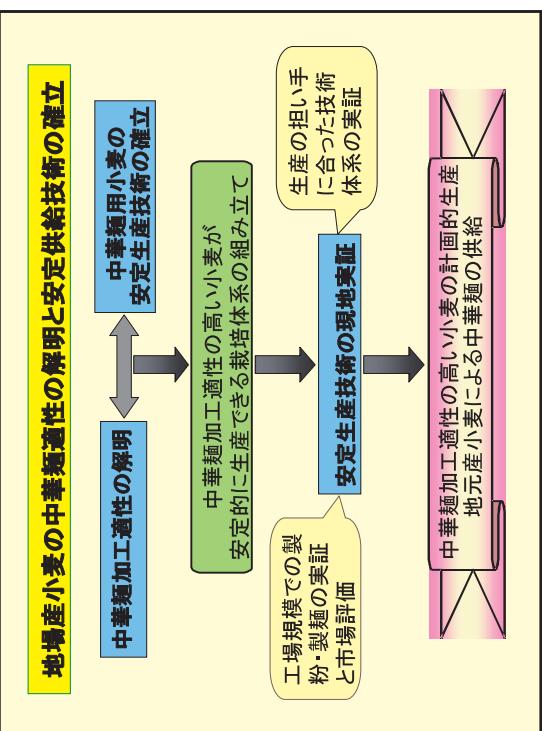
中華麺への取り組み

地場産「ゆきちから」100%で作った中華麺の試食会を2003年1月と2004年2月に喜多方市で実施して好評を得る。



地元生産の小麦「ゆきちから」製粉
試食会で好評。今後に期待。
（2004年2月28日：民友）

試食会の様子を
伝える新聞記事
(2004年2月28日：民友)



秋まき小麦の冬期播種栽培による作期分散と縞萎縮病の回避

岩手県農業研究センター 園芸畑作部
野菜畑作研究室 主任専門研究員 萩内謙吾

[講演要旨]

岩手県における秋まき小麦の播種適期は9月下旬から10月中旬であるが、通常の秋まき栽培では播種作業が水稻や大豆の収穫作業と競合することが営農上の課題となっている。特に、この時期は気温が低下し、降雨があると圃場が乾きにくく、転換畠とりわけ水稻収穫後は耕起作業が困難なことが多いために排水対策が不十分となり、播種作業が遅れがちとなる。このため、排水不良による出芽・苗立率の低下や、晚播による越冬性の低下や凍上害等により生育・収量が不安定となりやすい。

当研究室ではこれらの問題を解決するため、秋まき性の小麦を根雪前の12月に播種し、翌春の越冬後から生育を開始させる「冬期播種栽培」について試験を行ってきた。冬期播種により収穫作業の分散が図られ、さらに縞萎縮病の被害を回避できることも明らかとなった。ここでは、冬期播種栽培の特徴や、水稻、大豆との輪作体系について紹介する。

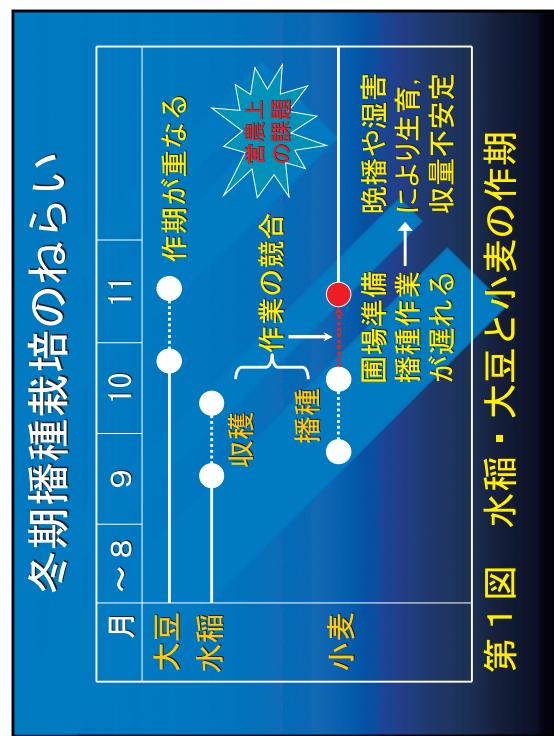
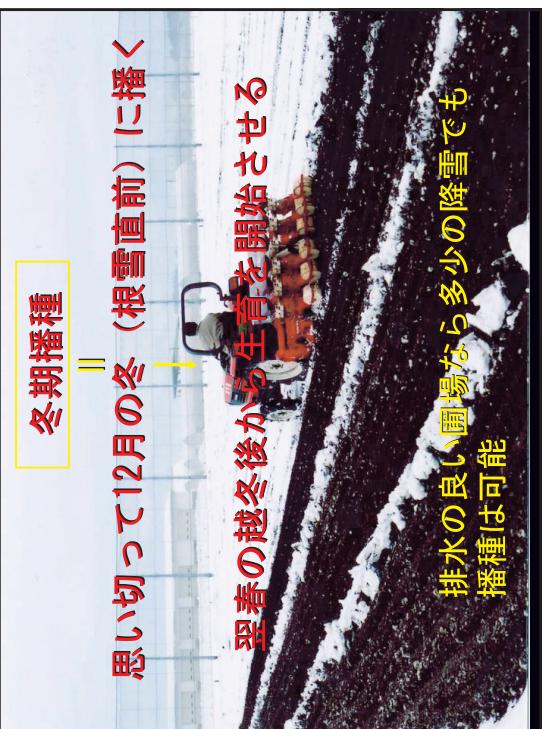
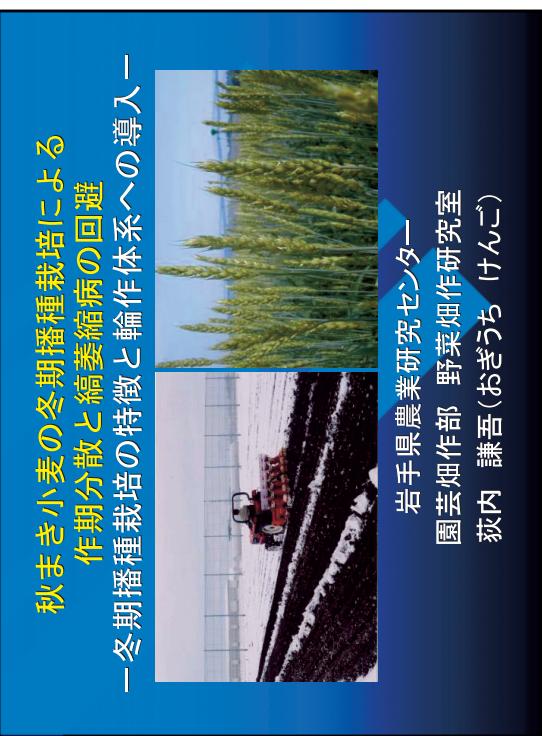
秋まき栽培の場合、播種後約1週間で出芽期となるが、冬期播種栽培は播種期が根雪前であり、出芽期が越冬後の3月上旬となることが大きな特徴である。このため、水稻や大豆等の夏作物との労力競合が解消される。また、出芽期が遅いぶん成熟も遅くなり、出穂期で5日程度、成熟期で4日程度秋まき栽培よりも遅くなる。成熟期がずれるため作期分散、病害虫や登熟期間の雨害（赤かび病、穂発芽等）に対する危険分散が図られる。また、秋まき栽培で通常行う麦踏みや雪腐病防除が不要であり、除草剤も春の1回散布で済むなど、冬期播種は省力的な技術でもある。岩手県では、水田転換畠を中心とした小麦の連作圃場で、土壤伝染性ウイルスによるコムギ縞萎縮病が多発し、生産性の低下が問題となっている。コムギ縞萎縮病は、播種後の気温が高いと感染率が高まり、翌春の発病が激しくなる。冬期播種栽培は、播種後の気温が概ね5°C以下の低温で推移するため、ウイルスに感染しにくく発病が抑えられ、秋まき栽培よりも収量が向上した。

冬期播種栽培は、全生育期間が秋まき栽培の約40%と短くなるため、地上部の生育は秋まき栽培に比べて小さめとなる。稈長・穂長は秋まき栽培の約80%、千粒重も秋まき栽培の95%程度と軽くなるが、収量向上のため播種量を増やすことにより穂数は秋まき栽培よりも20%以上多くなる。この結果、子実収量は秋まき栽培の96%と、ほぼ秋まき栽培並みを確保できる。栽培のポイントとして、播種期は根雪前の12月とし、播種量は15kg/10a、窒素施肥は成分で10kg/10a程度を播種と同時に基肥として側条施用する。

極早生大豆「ユキホマレ」の晩播栽培と小麦冬期播種栽培の組み合わせにより、水稻－小麦－大豆－小麦－大豆という3年5作の輪作体系を組むことができ、連作障害の回避も可能となるが、実用化に向けては実証研究が必要と考えられる。また、冬期播種栽培の適応条件拡大のため、小畦立て播種技術といった排水性を高める播種法の検討を現在進めている。

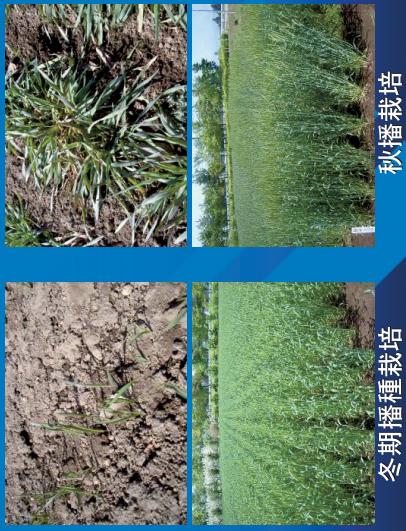
[略歴]

最終学歴：平成元年 3月	北海道大学農学部農芸化学科 卒業
職歴：平成 6年 4月～平成 9年 3月	岩手県立農業試験場県北分場
平成 9年 4月～平成10年 3月	岩手県農業研究センター県北農業研究所やませ利用研究室
平成10年 4月～平成13年 3月	岩手県農業研究センター農産部銘柄米開発研究室
平成13年 4月～	岩手県農業研究センター園芸畑作部野菜畑作研究室



●冬期播種の特徴

- (1) 冬（根雪前）の播種であるため、水稻や大豆等との圃場及び労力競合がない（大豆一小麦の輪作が可能）。
- (2) 融雪期（3月上旬）の出芽となるため、冬期の気象の影響を受けていく。
- (3) 麦踏みや雪腐病防除が不要。除草剤は春季1回散布のみ。
- (4) 熟期のズレによる作期分散、病害虫や登熟期間の雨害に対する危険分散が図られる。
- (5) コムギ縞葉縮病の被害を回避できる。



第3図 3月中旬（上段）と5月下旬（下段）の小麦の生育状況（品種：ナンブコムギ、以下同）

第1表 栽培法別子実品質の比較
(ゆきちから：岩手農研七)

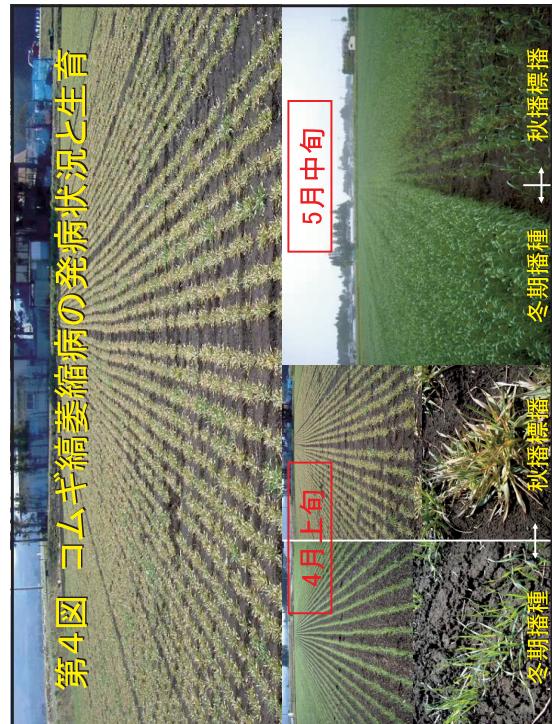
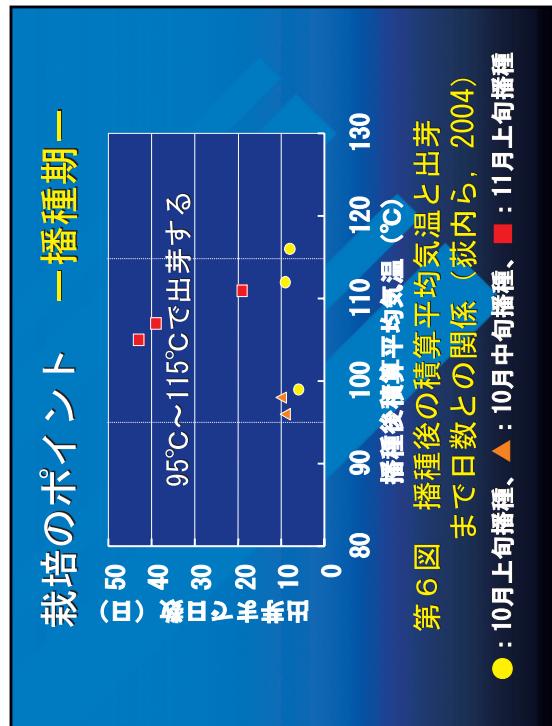
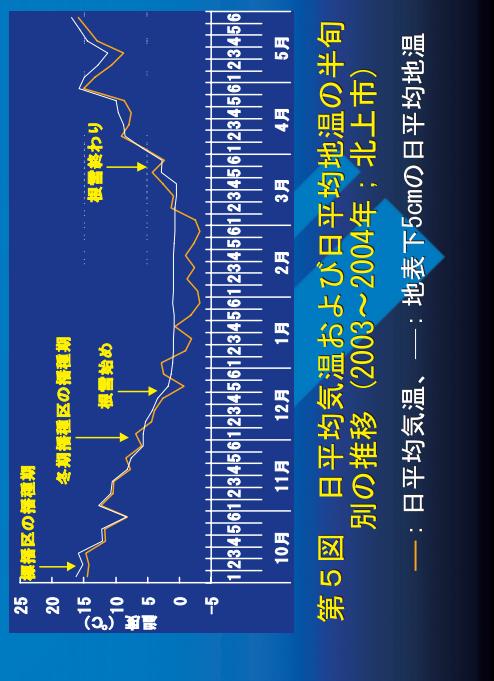
年次	栽培法	収穫期	発芽粒	最高粘度	収穫7日	
					発生程度	前積算降水量 (mm)
2003	冬期	7. 3	微	528	44.5	
	秋播	7. 1	微	380	95.5	
2004	冬期	7. 5	無	784	6.5	
	秋播	6. 29	無	856	34.0	

注) 発生程度は、無：0%、微：2%以下とした。
最高粘度は、600g粉の7ミリカム最高粘度である。

第2表 生育量及び収量構成要素の比較
(2001～2004年播種：岩手農研七)

項目	冬期播種	秋播栽培	差比
最高分げつ数(本/株)	0.7	6.4	11%
子実収量(kg/10a)	390	406	96%
稈長(cm)	78	93	84%
穂長(cm)	8.4	10.1	83%
穂数(本/m ²)	428	340	126%
千粒重(g)	40.5	42.7	95%
容積重(g)	828	831	100%
子実シナパク(%)	12.8	12.7	+0.1

冬期：播種量13～15kg/10a、播種時剝糞施肥N8～10kg/10a
秋播：播種量6～7kg/10a、播種時融雪+減分N4+2kg/10a

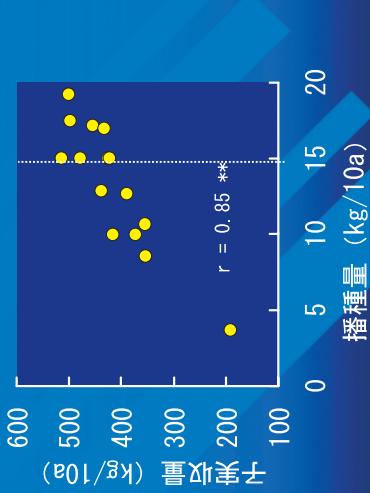


播種が早すぎると根雪前に出芽し、
寒雪害・凍上害の危険性有り。



11月5日播種

↓
根雪前に出芽しない12月上旬～下旬に播種



第7図 播種量と子実収量の関係
収量は播種量15kg/10a以上で安定

播種時の様子



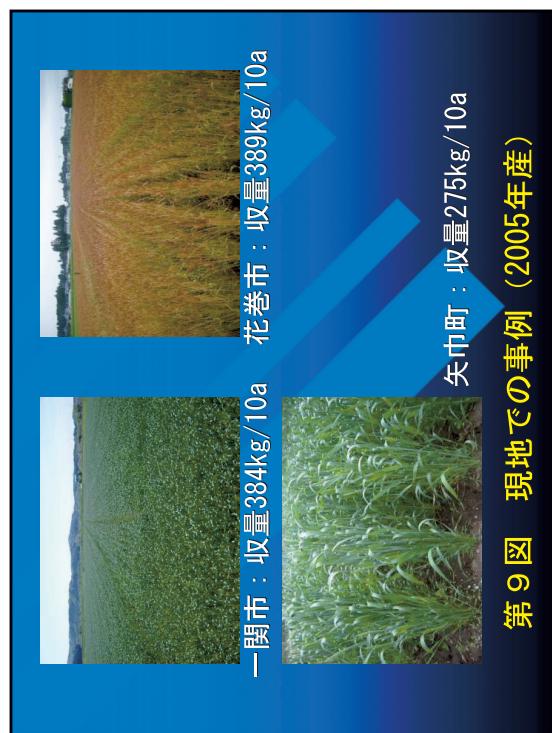
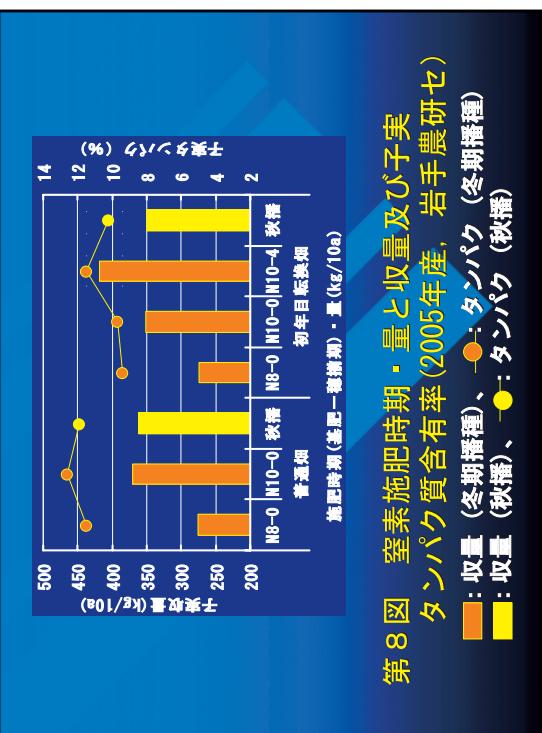
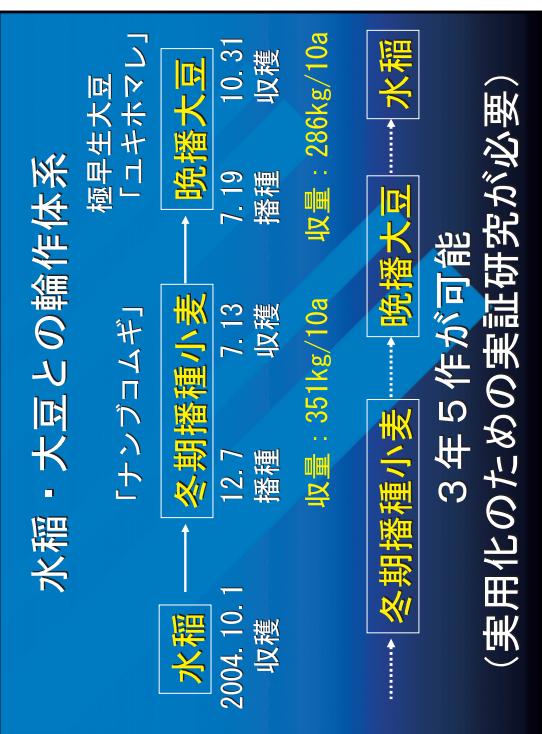
小麦運作圃場
転換畑（2年目）

土壌が凍っている早朝や
夕方に播種すると作業性
がよい

施肥

- ・ 硝酸は成分で10kg/10a程度を基肥として播種と同時に側条施用する（播種直前の全面全層施肥でも可）。リン酸、カリはばく貫行並みからやや多めとする。
- ・ 追肥は基本的に不要。ただし、地力の低い圃場や初年度転換畑では、基肥量の増肥や後期追肥（パン用小麦では有効）も検討。





水田輪作を支える用排水管理技術

宮城県古川農業試験場 土壤肥料部 技師 冠 秀昭

[講演要旨]

水田輪作では、湛水する「水田」と、過剰な水を排水する「畑」の両極端な条件での場を利用することが求められる。そのため、基盤整備事業等により暗渠排水施設の整備が進められている。

しかし、暗渠排水施設の機能が十分に発揮されないため、水田から畑への円滑な切り替えが行われていない場合が多く見られる。一方、暗渠排水施設が整備された一部のほ場では、畑作時の過剰な地下水位の低下により、暗渠の疎水材であるもみ殻が急速に劣化し、暗渠直上の田面が陥没する被害が生じている。また、少雨期間の過剰な地下水位の低下は、作物への水分供給を妨げ、畑作物の作柄が不安定となる可能性もある。そこで、これらの問題に対処するため、①暗渠排水機能を発揮させるための弾丸暗渠等の利用方法、②暗渠排水施設の機能維持のための地下灌漑の利用および③畑作物の安定生産のための地下灌漑の利用について検討した。

①暗渠排水機能を発揮させるための弾丸暗渠の利用方法について

暗渠による排水効果は、主に暗渠の埋め戻し部やほ場内の亀裂等の水みちの存在によって発揮される。水田輪作では、水稻作時の代かきにより、それらの水みちが失われるため、その後に畑として利用する場合、弾丸暗渠等により、再度水みちを形成することが必要である。弾丸暗渠の施工により形成される亀裂およびその排水機能は、畑作後あるいは代かきを行わない水稻作後では維持されるが、代かきを伴う水稻作が2作行われると失われるため、再施工が必要となる。

②暗渠排水施設の機能維持および畑作物の安定生産のための地下灌漑の利用について

水田において水稻を連作する場合、暗渠の疎水材であるもみ殻の耐用年数は20~30年と言われている。しかし、水田を畑利用する場合、数年でもみ殻が劣化する場合がある。その原因として、地下水位が過剰に低下していることが挙げられる。そこで、暗渠内の常時の水位を数段階に設定した試験区を設け、疎水材として埋設した1年後および2年後のもみ殻の状態を調査した結果、暗渠内水位をもみ殻疎水材が水没する田面下30cm以上にすることで、もみ殻の劣化を抑制できることが判明した。

③畑作物の安定生産のための地下灌漑の利用について

暗渠内の水位を高く設定した場合の畑作時の排水性および大豆の生育への影響を調査した。その結果、暗渠内水位が田面下30cmの場合、ほ場の排水性、大豆の作柄共に影響を及ぼさなかった。また、少雨年には干害によると考えられる減収を軽減できたことから、長期的には大豆の作柄が安定すると考えられた。

水田輪作を円滑かつ安定的に行うためには、暗渠排水施設のみに頼らず営農排水として弾丸暗渠等を施工することが必要不可欠である。これは、排水のみならず、地下から用水を供給する場合も重要な役割を果たすと考えられる。また、暗渠内水位を高く設定し、暗渠の用排水機能を維持することも、長期的に水田輪作を支える重要な手法であると考えられる。

[略歴]

最終学歴：平成11年3月 東京農工大学大学院農学研究科 修士課程 修了

職歴：平成11年～14年 宮城県迫産業振興事務所農業農村整備部

平成14年～ 宮城県古川農業試験場土壤肥料部

はじめに

- 水田輪作の特徴 水田 ←→ 畑
- 土壤環境の大きな相違

- 水田輪作を可能とするために 暗渠排水施設の整備

発表内容

- ①排水を良好にするために…
暗渠排水の機能を發揮させる方法として
心土破砕等の利用について
- 排水が良好になりすぎると…
②施設維持
- ③干害(大豆)に対する対策として
地下灌漑の利用について

水田輪作の問題点

- ①暗渠排水機能が未発揮
暗渠排水に関するアンケート調査 (古試2001)
対象 宮城県内土地改良区(調査対象地区210地区)

排水効果が得られない 57%

湿害 適期作業が困難

暗渠排水機能が発揮

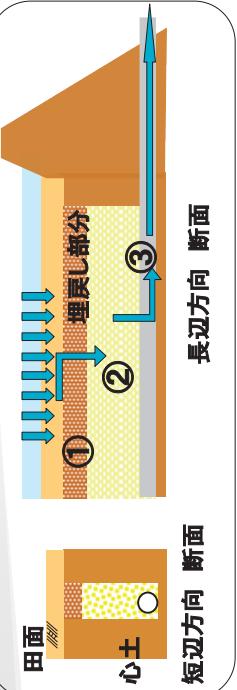
畑作時の極端な地下水位の低下

②田面の陥没、作業機械の車輪の脱落
(疎水材の劣化)

③干害の可能性 (作柄が不安定)

①排水を良好にするために…

- 暗渠排水の仕組み



短辺方向 断面

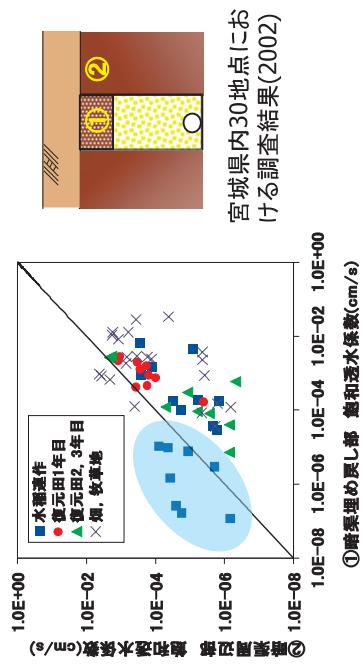
長辺方向 断面

表面水は…

- ①土壤内空隙 → ②疎水材部分 (もみ戻)
(埋戻し部分、亀裂) → ③暗渠管
→ 排水路へ

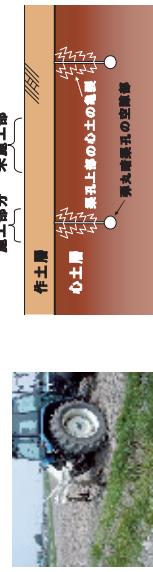
暗渠排水の問題点

- 水稻栽培を続けると…
代かきにより水みちが失われる



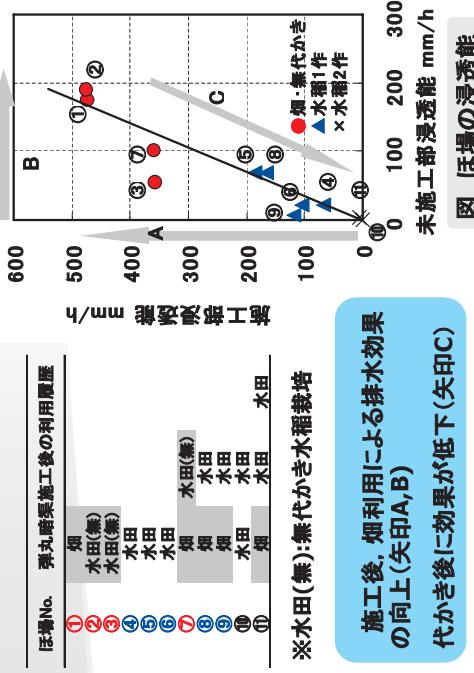
心土破砕等の利用法について

- よって、水田輪作で暗渠排水の機能を発揮させることは宮農排水として心土破砕等が不可欠



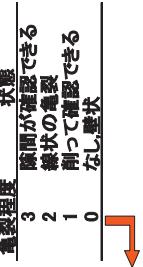
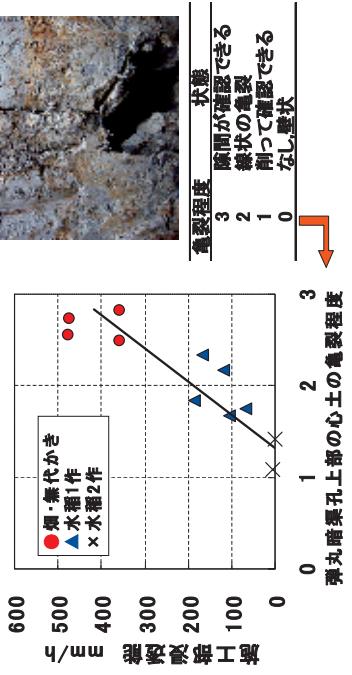
- では、輪作での利用法について…?
ほ場の利用履歴の違いによる弾丸暗渠の排水効果の持続性を調査した

弾丸暗渠の排水効果の持続性



排水効果に影響する要因

- 浸透能に対して亀裂の程度が大きく影響



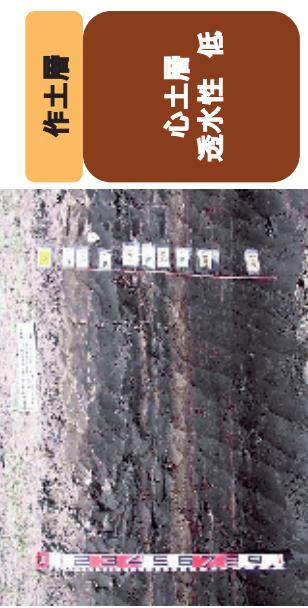
心土破砕の利用まとめ

- 弾丸暗渠の排水効果の持続性について
畑作、無代かき水稻栽培後 効果あり
代かきを伴う水稻栽培により 効果が低下
水稻栽培2作後 効果なし
- 水田輪作におけるほ場の排水性の変化
A. 弾丸暗渠施工, → B. ほ場全体の亀裂の発生,
→ C. 代かきによる低下

③地下水位の低下による干害の可能性

水田大豆の特徴

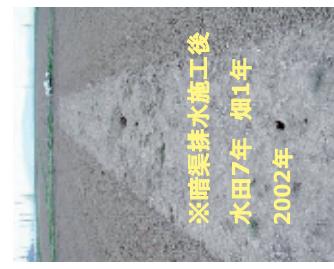
土壤構造… 作土層 心土層の2層構造
→ 根は作土層に多く分布、下層からの給水が少



排水が良好になりすぎると…

②疎水材の劣化

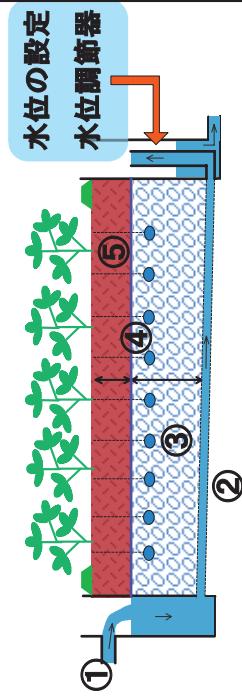
水田におけるもみ殻の耐用年数は20~30年だが…



暗渠排水施設を利用した地下水位の管理

灌漑水の流れは…

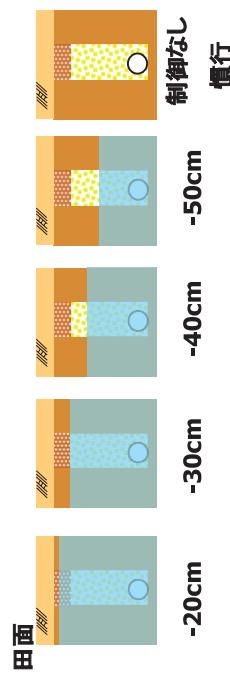
- ①用道路 → ②暗渠管 → ③疎水材部分
→ ④弾丸暗渠等 → ⑤亀裂・空隙 → 作土層へ



調査内容

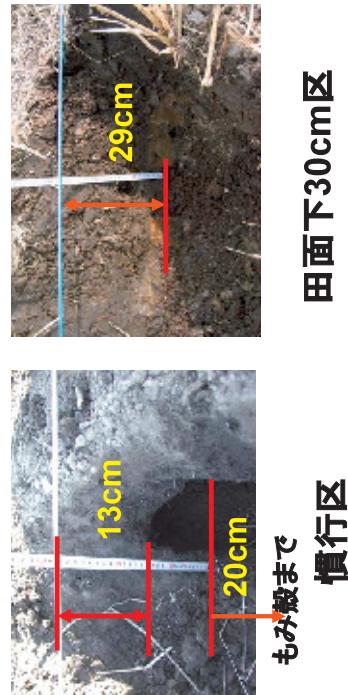
- 疎水材(もみ殻)の分解は?
- 大豆栽培への影響は?

異なる暗渠内水位におけるほ場試験



疎水材への影響

- 空洞の発生



疎水材への影響

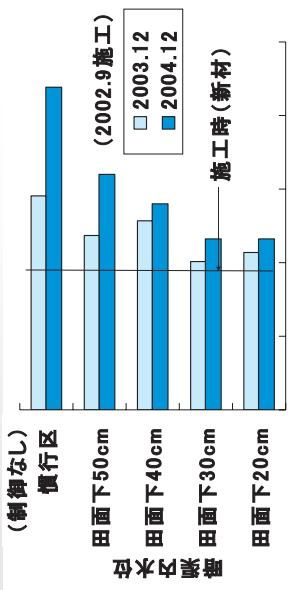


図 暗渠内水位と降雨後の土壤水分
暗渠内水位を維持することにより疎水材の分解
が抑制される

排水性への影響

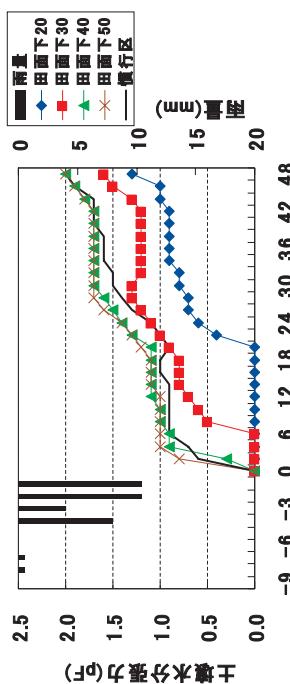
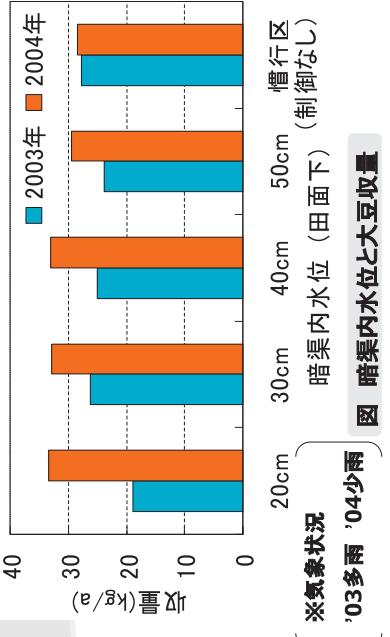
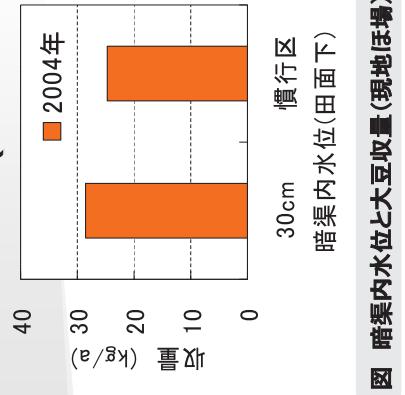


図 暗渠内水位と降雨後の土壤水分
ほ場の排水性への影響は少ない

作物(大豆)への影響



作物(大豆)への影響



地下灌漑の利用まとめ

- 暗渠内水位を田面下30cmに維持
ほ場の排水性や大豆の作柄に影響をない。
暗渠のもみ穀疎水材の腐植化を抑制できる。
- 干ばつ時に作土層への給水の可能性

おわりに

- 暗渠排水施設の機能を十分に發揮させる
心土破碎等の利用
排水のみならず用水の供給にも有効
→ 適期作業 安定生産が可能
- 施設の維持管理
地下水位を維持することで
水田時と畑作時の土壤環境のギャップの解消
…長期的に水田輪作を支えるもの

糀共同乾燥調製貯蔵施設利用組織を核としたトレーサビリティシステム

山形県農業総合研究センター農業生産技術試験場庄内支場
開発研究専門員 小田九二夫

[講演要旨]

牛肉のBSE問題を契機に消費者、流通業者（以下、消費サイド）の食品の生産履歴に対する関心が高まり、生産サイドでも、バーコードやQRコード、ICタグによる生産履歴情報の開示等の取り組みが始まった。情報提供の手段もインターネットや携帯電話、スーパーの端末機械などで生産者の顔や生産履歴が閲覧できるシステムを導入している。

しかし、米の場合は一粒が小さく、ICタグ等をつけることは不向きであり、乾燥調製施設で複数のほ場、複数の生産者の米が混合されるため情報提供が難しい。GISを使って、収穫前にサイロ単位、ほ場単位のきめ細かな生産履歴を消費者サイドに提供するシステムを開発した。

近年、流通業者が産米の情報を仕入れ、調製方法を協議し、価格交渉するのはカントリーエレベータ（以下、CE）となっている。ここに情報を集約し情報センター化すれば、消費者に対する情報提供についても効率的に行える。

産業用無人ヘリコプター（以下、無人ヘリ）の防除面積は年々増加し、全国の普及台数は1,891台、水稻防除面積は47.4万ha(2003年)であり、5ヶ年でそれぞれ65%、120%増加している（全国水稻作付面積170万ha）。無人ヘリ組織は、山形県では集落営農の中核的組織であり、CE利用組織と無人ヘリ組織が、各生産者の生産計画書のデータと防除作業記録から作業受託ほ場ごとの防除実績等のデータベース化作業を担うこととする。

GISアプリケーションの開発に当たっては、CE利用組織、無人ヘリ組織、作業受託組織が使いやすい仕様をめざし、導入が容易に進むように価格帯も10万円代を目標とした。

これまでのGISはデータの整備、更新に多大な労力と経費をかけたため、経済的に行き詰まり、データの更新ができなくなった事例が多い。既存データベースのデータを取り込むことができ更新したデータをもとのデータベースに戻すことができる仕組みが必要であった。地図とデータベースを1対1で対応させるマッチングという手法を開発しこれを可能とした。

加えて、同一の属性データであれば複数ほ場に一気に入力できる、複数ポリゴン一括入力を開発し、データ入力の労力が大幅に改善された。

帳票作成機能については、アプリケーションに組み込むと属性データの変更があるたびにアプリケーションを修正しなければならぬので、Excel VBAで開発した。

このデータをExcel VBAで製作した帳票システムにエクスポートし、利用者に対する請求ができるシステムを作成した。本システムは防除散布料金計算を目的に開発したが、地図を添付できることで作業の確認ができ、委託者に対して、どこのほ場に、どの薬剤を、いつ散布したかについても知らせることができ、無人ヘリ組織と農家の新たなコミュニケーション手段としても機能した。

既に、独自の経理システムを導入している所もあるが、汎用性を考えてExcel VBAで開発しているので各システムに容易に対応できる。

[略歴]

最終学歴：1983年 山形大学農学部農学科卒

職歴：1983年 山形県新庄農業改良普及所農業改良普及員

1988年 酒田農業改良普及所農業改良普及員

1993年 藤島農業改良普及所農業改良普及員

1998年 酒田農業改良普及センター主任専門改良普及員

2002年 山形県立農業試験場庄内支場主任専門研究員

2005年 山形県農業総合研究センター農業生産技術試験場庄内支場開発研究専門員

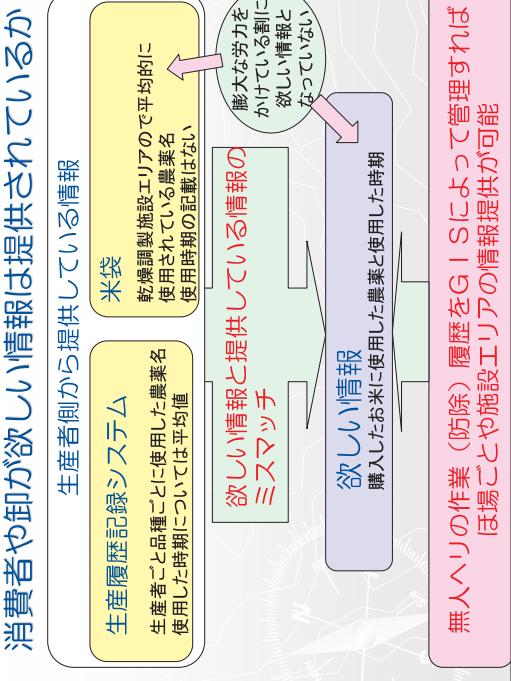
糧共同乾燥調製貯蔵施設 利用組織を核とした トレーサビリティーシステム

山形県農業総合研究センター
農業生産技術試験場庄内支場
開発研究専門員
小田九二夫

2) 生産者への情報提供(集落営農に対する支援)

- ▶ GISを利用しての農地管理(耕作履歴データベース)
先祖代々個人で管理の農地→集落で管理する農地
集落が経営体になり、農用地の集積が進み受委託の件数が増大するため、効率的に作業計画を策定し、作業記録をするには、過去の耕作履歴をデータベース化し、地図を利用しての農作業管理が必要)
- ▶ 営農集団の管理システムの一元化
作業記録をGISで管理して、受委託の経理、集団の経理、生産履歴管理が一元的に可能となるシステムが必要。
様々なシステムがあり、別々にデータを入力している
《入力したデータがすべてのシステムに反映》

《農地利用のトレーサビリティと情報の共有化》



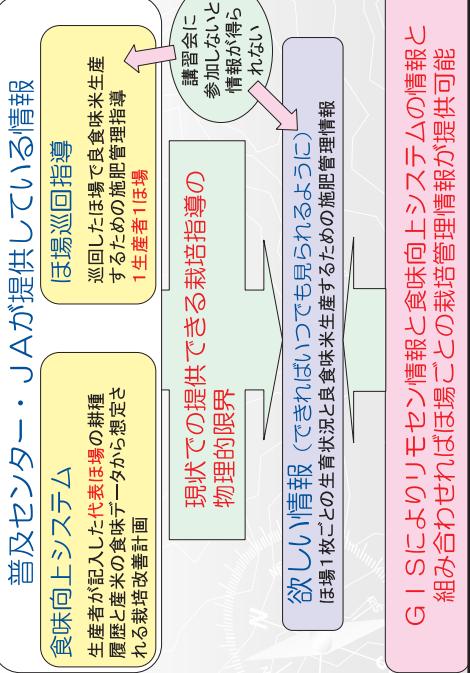
1 背景および目的

今、求められているトレーサビリティは

- 1) 消費者への情報提供(食に対する不安を取り除く)
▶ 牛肉のBSE問題→生産履歴がわかるシステム
(牛では飼養期間、給仕した餌、その他飼養方法等)
水稻の場合、農薬の使用履歴への関心が高い
食べているお米の履歴が知りたい

- ▶ 食品の偽装表示←流通履歴を追跡できるシステム
(流通経路がわかる)

生産者が欲しい情報は提供されているか



2) 開発するGISシステムのコンセプト

- 利用者**
 - CE利用組織、無人ヘリ組織、作業受託組織が利用するものとし、使いやすい仕様とする。
データ入力が労力的、経済的負担にならない。
 - JA、市町村、県も利用できるもの。
- 既存データベースとの関係**
 - 既存データベース「[共済(転作)台帳等]の[ほ場(筆、田区)とGISのポリゴンの管理番号が1対1の対応となるように照合する。既存のデータベースとの間でデータのインポート、エクスポートを可能にする。」
 - 地図から作業計画の策定、作業実績の記録が簡単にできる。
日々の作業記録の入力だけで、栽培履歴管理や経理管理までできる。
 - アプリケーション
受託団体が購入できる価格帯である

2) 方法

1) GISを利用したトータルサービスシステム

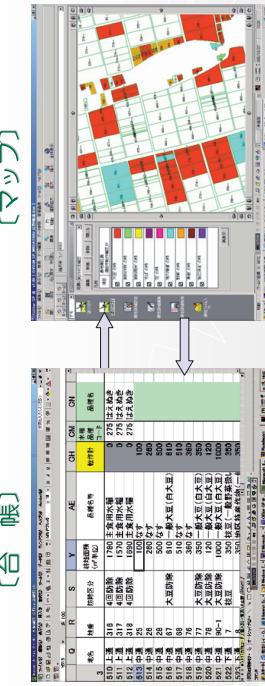
カントリー-エレベータ(CE)の情報センター化

流通業者と情報交換し、価格交渉するのにはCE、ここに情報を集約することにより、消費者に対して効率的な情報提供が可能

無人ヘリ組織によるデータベース化

集落宮農の扱い手であるCE利用組織と無人ヘリ組織が、データベース化作業を担う
各生産者の生産計画書のデータと防除作業記録からほ場ごとの防除実績データベースを作成

(例) GISを使った生産調整確認マップ 「台帳」



これを実現するには、データベースとデジタルマップのポリゴンを1対1で対応させるマッピング作業が必要であり、現場作業では最も労力がかかる。
しかし一度この作業を行えば次年度以降、「ほぼ自動的にデータベースを読み取める。」

支那の田園風景

水田をデジタル化した地図には筆区画を扱ったものと田区を扱ったものがあり、通常、所有情報は、筆区画の地図に連動し、耕作情報、作物情報は田区の地図と連動している。両方の地図が必要であり、どちらの地図からもデータを更新できる機能が必要。

CE利用組織と無人ヘリ組織によるCEの情報センター化



無人ヘリコプター組織をモデルとして試験

無人ヘリコプターによる防除は全国的に拡大(水稲延面積47.4万ha・水稲耕地面積170万ha)。1998から2003年の5年間に台数は65%、面積は120%増加している。特に山形県では、無人ヘリのオペレーターは集落営農の中核となる組織である。

都道府県別無人ヘリコプター整備状況

		面積		機体数		オペレータ数	
		H13年 10/19	H10年度 計	H13年度 10/28	H13年 1台 当散布面積	H10年度	H13年度
	水面	73,213	205	232	243	297	991
北海道	68,980	73,213	205	43	52	78	226
青森	13,126	13,126	45	19	42	251	1279
岩手	4,774	5,306	15	19	42	124	188
宮城	44,806	22,605	58	61	76	243	189
秋田	26,991	29,816	61	97	133	278	378
山形	26,318	26,336	27	53	118	497	527
福島	4,220	4,720	17	17	15	248	109
小計	99,121	102,708	221	299	462	298	1,290
全国	342,038	388,537	1,511	1,565	1,944	220	5,881
前年同期比	111	113	116	110	103	117	106
前年実績	33,604	44,051	159	135	57	844	1,477

スカイテックホームページ及びFAX情報より

3) G I S利用形態の変化

- これまでの利用形態（市町村やJAに設置）**
「当场に地番・地籍・所有者・作物などのデータを毎年入力し、栽培履歴更新する。（膨大な労力と予算が必要）

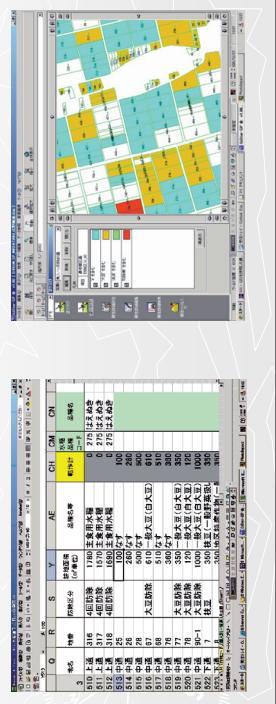
利用は、データの閲覧、色の塗り分け等。

これからの中長期形態（各乾燥調製施設に設置）
営農集団が日々の作業計画の策定や記録をして、栽培履歴管理や経理管理を行う。
利用は、作業計画書の作成や受委託の精算、トレーサビリティ食味向上システムの帳票の作成等。

G | Sを使った無人ヘリの作業管理システム

1 各生産者からの委託を積み上げた無人ヘリの防除計画書（エクセルデータ）をGISに取り込み、防除計画マップを作成する

2 防除マップをもとに効率的な防除作業計画を策定する



1回目

2回目

3回目

4回目

防除記録の入力

GISを使用した農産物のトレーサビリティーシステム

入力されたデータから、防除作業委託者ごとに
ほ場ごとの農薬に関するトーサビリティーの帳票を
作成することができます。

- 3 防除作業記録(散布班、月日、使用薬剤)を一括入力機能を使用してGISに入力する。
- 4 GISの防除実績データを防除実績書(エクセルデータ)に排出する。これにより、精算業務ヒトレー・サービスの帳票作成を行う。
- 5 ヒトレー・サービスは個人別と施設別の2本立てで作成できる。施設のトレーサビリティーについては体系ごとにマップ化も可

GISを使用した作業料金精算システム

表1 無人ヘリコプター防除機散布料金精算基礎

コード	業者名	機種名	価格(1ha)	面積(ha)	10a使用量	散布割合	10a使用量	10a運搬費	10a運送料	10a運送料
1	トヨボン	ヘリコプター	72,500	8	90	0.8	72,500	0	0	0
2	モリカワ	ヘリコプター	10,720	3	90	0.8	10,720	0	0	0
3	アグロスター	ヘリコプター	11,500	3	90	0.8	11,500	0	0	0
4	アグロスター	ヘリコプター	20,382	8	160	0.8	20,382	0	0	0
5	ビーチエイ	ヘリコプター	10,3100	8	90	0.8	10,3100	0	0	0
6	スカルク	液剤	10,65100	8	90	0.8	10,65100	0	0	0
		散布料金 10a	75,000							

操作者コード: 00466110

No.	作物名	作業記録番号	面積(ha)	10a面積	10a面積割合	散布量	10a散布量	10a運搬費	10a運送料	10a運送料
1	大豆	1	72,40	53	0.90	54	0	0	0	0
2	大豆	2	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
3	大豆	3	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
4	大豆	4	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
5	大豆	5	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
6	大豆	6	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
7	大豆	7	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
8	大豆	8	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
9	大豆	9	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
10	大豆	10	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
11	大豆	11	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
12	大豆	12	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
13	大豆	13	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
14	大豆	14	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
15	大豆	15	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
16	大豆	16	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
17	大豆	17	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
18	大豆	18	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
19	大豆	19	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
20	大豆	20	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
21	大豆	21	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
22	大豆	22	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
23	大豆	23	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
24	大豆	24	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
25	大豆	25	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
26	大豆	26	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
27	大豆	27	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
28	大豆	28	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
29	大豆	29	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
30	大豆	30	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
31	大豆	31	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
32	大豆	32	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
33	大豆	33	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
34	大豆	34	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
35	大豆	35	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
36	大豆	36	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
37	大豆	37	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
38	大豆	38	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
39	大豆	39	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
40	大豆	40	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
41	大豆	41	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
42	大豆	42	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
43	大豆	43	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
44	大豆	44	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
45	大豆	45	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
46	大豆	46	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
47	大豆	47	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
48	大豆	48	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
49	大豆	49	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
50	大豆	50	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
51	大豆	51	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
52	大豆	52	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
53	大豆	53	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
54	大豆	54	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
55	大豆	55	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
56	大豆	56	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
57	大豆	57	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
58	大豆	58	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
59	大豆	59	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
60	大豆	60	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
61	大豆	61	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
62	大豆	62	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
63	大豆	63	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
64	大豆	64	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
65	大豆	65	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
66	大豆	66	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
67	大豆	67	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
68	大豆	68	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
69	大豆	69	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
70	大豆	70	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
71	大豆	71	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
72	大豆	72	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
73	大豆	73	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
74	大豆	74	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
75	大豆	75	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
76	大豆	76	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
77	大豆	77	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
78	大豆	78	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
79	大豆	79	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
80	大豆	80	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
81	大豆	81	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
82	大豆	82	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
83	大豆	83	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
84	大豆	84	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
85	大豆	85	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
86	大豆	86	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
87	大豆	87	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
88	大豆	88	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
89	大豆	89	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
90	大豆	90	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
91	大豆	91	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
92	大豆	92	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
93	大豆	93	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
94	大豆	94	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
95	大豆	95	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
96	大豆	96	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
97	大豆	97	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
98	大豆	98	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
99	大豆	99	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
100	大豆	100	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
101	大豆	101	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
102	大豆	102	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
103	大豆	103	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
104	大豆	104	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
105	大豆	105	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
106	大豆	106	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
107	大豆	107	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
108	大豆	108	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
109	大豆	109	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
110	大豆	110	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	0
111	大豆	111	2,400	1,00	0.90	1,000	0	0	0	

担い手を支える高齢者雇用の可能性

宮城県農業・園芸総合研究所 情報経営部
情報チーム 技師 横田悦子

〔講演要旨〕

総務省が発表した2005年国勢調査の抽出速報によると、65歳以上の高齢者の割合は21.0%に上昇し、15歳未満の年少人口の割合は13.6%に低下した。諸外国に比べ、高齢者の割合は世界最高で、年少人口は世界最低の水準である。農業分野においても従事者の高齢化が進んでおり、農業生産力を維持することは難しくなっている。その一方で、現在の農業就業者の年齢割合を考えた場合に、非農家である高齢者が農業分野でその多様な能力を活かせる場面は多くあるのではないかと考える。

そこで、本稿では、①主要な担い手である認定農業者における外部雇用に対する意向、②非農家を含めた高齢者の農作業就労に対する意向、③両者の需給調整機能を持つ既存の外部組織の現状及び問題点を考察する。

宮城県内3市町の認定農業者を対象にしてアンケート調査を行ったところ、従事者の高齢化や経営規模拡大のために「雇用を増やしたい」意向が大きいこと及びその意向は経営類型に関係ないことが明らかになった。また、高齢者を雇用することへの農家側の意向を明らかしたところ、雇用者を選定する際に重視する項目として、「年齢」は重要度が低いことがわかった。なお、すでに多くの認定農業者が高齢者を雇用しており、高齢者の雇用に対してはデメリットよりもメリットを多く見いだしており、農業分野での高齢者雇用の可能性が大きいことが明らかになった。

一方、シルバー人材センターの会員への調査から、高齢者の農作業分野への就労意欲は高く、農作業を補助する労力として期待できることが明らかになった。また農作業経験がある人の方が無い人より、農作業請負の希望が高い傾向があることや、農作業請負希望がない回答者は農作業が難しそうと答えている人も多いので、実際に請け負う農作業の内容や身体への負担程度が具体的にわかるような機会を設けることも農作業就労希望者が増えることにつながると考えられた。

農家が任せたいと思っている農作業は比較的単純な作業が多く、また、高齢者が就労を希望した農作業も特殊能力を要しない軽作業が好まれていることから、農家側の雇用の需要と就労者側の供給は双方の意見がマッチしていると言える。

雇用主と雇用者の需給を結ぶ外部組織を利用した雇用方法の比較事例より、利用者増加のためのポイントの1つとして、労働者の質的要件の向上が考えられた。そのための手段として、運営主体が実施する農作業の研修制度がある。高齢者が農作業分野で活躍する場合にも、このような研修制度を取り入れて基礎知識の習得を図り、利用する農家側が満足度を高めるような仕組み作りが必要であると考えられた。

〔略歴〕

最終学歴：平成 8年3月	愛媛大学農学部生物資源学科 卒業
平成17年4月～	東北大学大学院農学研究科 在籍中
職歴：平成 8年～平成13年	宮城県農業センター営農機械部経営生活科
平成13年～平成15年	宮城県農業・園芸総合研究所企画調整部
平成15年～	宮城県農業・園芸総合研究所情報経営部

担い手を支える 高齢者雇用の可能性

宮城県農業・園芸総合研究所
情報経営部 横田悦子



1 背景と目的

担い手の農業労働力不足による農業生産の縮小。高齢化の進展。
多様な担い手の1つに位置づけられている認定農業者は規模拡大の方に向へ。

- | |
|----------------------------|
| ① 認定農業者における外部雇用への意向把握 |
| ② 高齢者における農作業就労への意向把握 |
| ③ 農業就労を支援する外部組織の現状及び問題点の整理 |

農業分野で高齢者人材資源を有効にするための要件を捉える



農業労働力の確保による農業生産力・農業農村の維持

2-1 認定農業者の意向①

認定農業者の外部雇用に関する意向調査

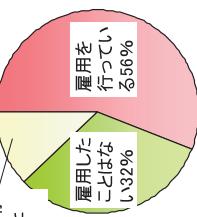
- 目的：雇用の現状・今後の意向。
高齢者雇用のメリット、デリットを明らかにする。
- 調査対象：仙台市、名取市、亘理町の全認定農業者（460名）。
- 回答者数は93名（回収20.2%）。
- 調査方法：農業改良普及センターを通じて調査票を配布し、郵送により回収。
- 調査時期：平成17年9月に実施

【回答者の概要】

- 経営内容別：水稻中心－22名、園芸中心－46名、
水稻・園芸の割合程度－24名、畜産中心－2名
- 販売金額別：販売金額（粗収入）が2千万円以上は7経営体、
うち1経営体が農業法人

2-1 認定農業者の意向②

表 雇用者の募集方法(複数回答)



以前雇用していなかった

雇用を行っている

雇用したことはない

その他

近所の人へ声をかける

親戚に声をかける

雇用者からの紹介

シェルバーアセンターで募集

新聞・雑誌で募集

その他

62.9

46.8

11.3

6.5

3.2

17.7

図 認定農業者の雇用の現状

2-1 認定農業者の意向③

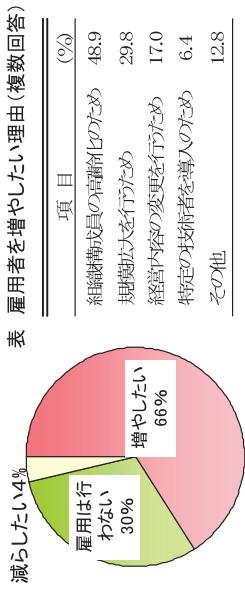


図 今後の雇用への意向

2-1 認定農業者の意向⑤

表 雇用者導入意向別の各作業の整理

作業	任せたい作業		任せたくない作業	
	草刈(機械)	管理作業(手刈草刈、水まき等)	草刈(機械)	病害虫防除作業
・収穫作業				・営業販売
				・経営事務
表 各作業グループ毎の支払い意志額(1時間当)				
①機械作業(大型機械、草刈り機)	850			
②種まき、植え付け、管理作業、病害虫防除、収穫作業、調整作業	750			
③営業販売、経営事務	723			

2-1 認定農業者の意向④

今後の意向
調査 P 値=0.007, ファイ 2乗ヨリ 5.228, 自由度=2
ノード 1
カテゴリ
■雇用しない、増やさない 75.4 52
■雇用は行なう、 2.9 2
■合計 63.1 69
調査 P 値=0.006, ファイ 2乗ヨリ 6.179, 自由度=2
してない
ノード 2
カテゴリ
■雇用しない、増やさない 21.4 3
■雇用は行なう、 7.1 1
■合計 10.5 14
ノード 3
カテゴリ
■雇用しない、増やさない 59.3 36
■雇用は行なう、 40.0 11
■合計 32.5 27

「當農類型」は選択されない
してない
ノード 4
カテゴリ
■雇用しない、増やさない 86.7 39
■雇用は行なう、 4.3 2
■合計 50.6 42

図 今後の雇用意向と認定農業者の属性(CHAID分析結果)

注)目的変数に「今後の意向」説明変数に「営農類型」、「直販の有無」、「回答者年齢」、「販売金額」、「労働者人数」を適応

2-1 認定農業者の意向⑥

表 雇用者導入意向別に見た高齢者雇用の特徴

項目	高齢者雇用の特徴		高齢者雇用のメリット	
	項目	現在している	以前していた	雇用経験無し
(%)		51.9	14.8	33.3
①機械作業(大型機械、草刈り機)	850			
②種まき、植え付け、管理作業、病害虫防除、収穫作業、調整作業	750			
③営業販売、経営事務	723			

2-1 認定農業者の意向⑥

項目	高齢者雇用の特徴		高齢者雇用のメリット	
	項目	現在している	以前していた	雇用経験無し
(%)		51.9	14.8	33.3
①機械作業(大型機械、草刈り機)	850			
②種まき、植え付け、管理作業、病害虫防除、収穫作業、調整作業	750			
③営業販売、経営事務	723			

2-1 認定農業者の意向⑥

項目	高齢者雇用の特徴		高齢者雇用のメリット	
	項目	現在している	以前していた	雇用経験無し
(%)		51.9	14.8	33.3
①機械作業(大型機械、草刈り機)	850			
②種まき、植え付け、管理作業、病害虫防除、収穫作業、調整作業	750			
③営業販売、経営事務	723			

2-1 認定農業者の意向⑦

表 就用をする際に重視する項目(AHP分析結果)

項目	重要度
人柄が良いこと	0.307
農業経験があること	0.255
雇用者が見つかりやすいこと	0.176
賃金が安いこと	0.143
年齢が若いこと	0.120

注1)AHPとは、人の主觀を取り入れながら、各要素の一対比較により重要度を計算し合理的に意志決定を促す手法。

注2)C.I.(回答結果の整合度)が<0.2の回答者63名の分析である。

2-2 高齢者の農業就労意向②

表3 登録の動機

動機	受託した理由
家計の補助的収入を得たため	健康の維持が図られることが30%
他の人たちとのふれあいを求めて	楽しくすること16%
生活を楽しむため	自分の能力を活かせること15%
余暇の活用	都合の良い時間に働ける15%
家計の主収入を得たため	軽作業ができる10%
自分の能力の活用	労働時間が短い8%
その他	自然に触れあえること5%
	配分金が高い1%
	その他1%

表4 就労を受託した理由

2-2 高齢者の農業就労意向③

表 農作業の請負希望と会員の居住地

	平地	38%	62%
	都市的	60%	40%
	全体	53%	47%

表

農作業の請負希望と回答者の属性 (%)

農作業の経験	経験あり	趣味: 手芸(小程度)	経験なし
農作業の経験	38.2	33.8	18.0
請負希望有	36.7	27.4	35.9
請負希望無	75.5		

農作業の受託	経験あり	経験無
請負希望有	24.5	75.5
請負希望無	14.7	85.3

**は1%水準で有意

都市的農業地域に在住、農作業経験・農作業受託経験がある方が農業就労へ意欲的な傾向

2-2 高齢者の農業就労意向④

表 農作業をしたい理由
(複数回答)

項目	項目	(%)
何でも仕事をしてみたいから	疲れそりだから	36.7
自然ふれあつてみたいから	作業が難しそう	31.7
楽しそうだから	休憩場所設備が悪そう	7.7
体に良さそだから	汚れそりだから	4.2
簡単そだから	危険そりだから	2.7
	その他	1.7
		5.9
		20.5

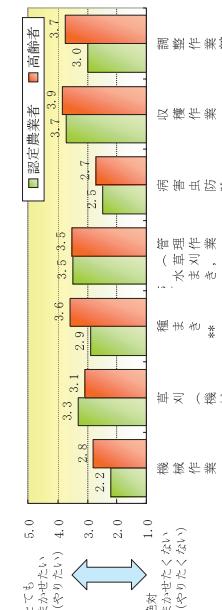
2-3 農業雇用に関する外部支援組織①

○認定農業者へのアンケート結果からみたように、現在の募集方法は身近なところでの採用が多い。しかし、今後は、雇用者紹介所等の外部組織を利用しようすることとも視野に入れ、募集地域の拡大を図ることも必要。

<比較事例>
・県内ハローワーク
・県内シルバーハウスセンター
・仙台市農業サポートセンター事業
・JA新ふくしま無料職業紹介所

【利用者増加のポイント】
・利用農家の距離感を縮める
・手続きの容易さ
・労働者の質的要件

2-2 認定農業者と高齢者の農業就労意向



注1)認定農業者:雇用意向のある回答者53名、高齢者:農作業請負希望のある212名
注2)該当の回答者の人数で平均値を出したものである。
注3)検定による分析結果で、* * 」は<0.01。

利用者:H16年度月平均100名、H17年度月平均138名
利用者側の評価は?今後の問題点は?

2-3 農業雇用に関する外部支援組織②

○仙台市農業サポート事業(H14~)
農業者の労力不足と、市民の農業への関心の高まりを満たすよう都市交流の一形態として地元農業のサポート養成する目的

【登録制】
・研修修了者が登録
仙台市内居住者。
定年後の男性と
40、50歳代女性が多い。
約100名の登録者。

【登録制】
・直接連絡。
・数日前の作業依頼
が多い。
・約80名の登録者。

【登録制】
・作業依頼は
直接連絡。
・数日前の作業依頼
が多い。
・約80名の登
録者。

【登録制】
・作業依頼は
直接連絡。
・数日前の作業依頼
が多い。
・約80名の登
録者。

2-3 農業雇用に関する外部支援組織③

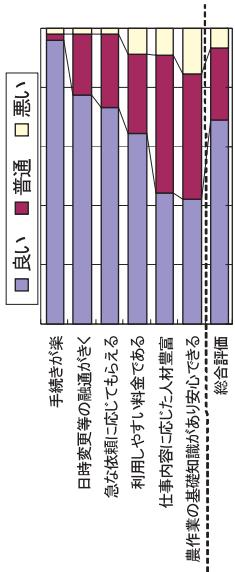


図 項目別利用者の評価

注)仙台市農業サポートセンター利用農家48名へのアンケートによる。H18.3月実施。

また、9割の農家は雇用計画に当たって、サポートカードをあてにしており、雇用調達方法において重要な位置づけ。

2-3 農業雇用に関する外部支援組織④

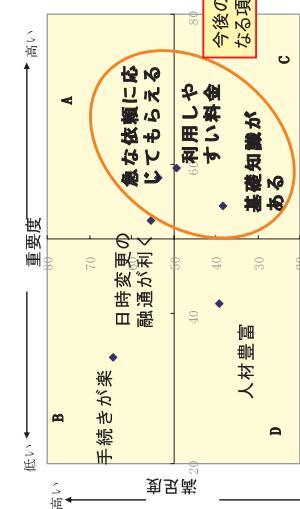


図 CS分析による利用農家の評価

注)仙台市農業サポートセンター利用農家48名へのアンケートによる。H18.3月実施。

3 総括①

- 経営類型に関係なく、今後、構成員の高齢化や經營規模拡大のためには、多くの多様な売り先を持つているような認定農業者。
- 金額が大きいたいとの意向は大きい特徴としている。
- 高齢者の雇用に対するデメリットよりもメリットを多く見いだし、多くの回答者が高齢者雇用を行っていることから、農業分野での高齢者雇用の可能性が大きい。
- シルバーリソースセンターの会員の53%が農作業請負に対して活用できる期待が大きい。
- 手続きが楽
- 日時変更等の融通がきく
- 急な依頼に応じてもらえる
- 利用しやすい料金である
- 仕事内容に応じた人材豊富
- 農作業の基礎知識があり安心できる
- 農作業の就労希望理由としては、仕事に対する積極的な姿勢と他産業にはない自然相手の仕事への関心が大きい。
- 農家が任せたいと思っている農作業は比較的単純な作業が多く、また、高齢者が就労を希望した農作業も特殊能力を要しない。
- また、9割の農家は雇用計画に当たって、サポートカードをあてにしており、雇用調達方法において重要な位置づけ。

3 総括②

- 雇用者の調達方法について、現在は身近なところでの採用が多い。しかし、今後は地域内の就労者が少なくなることとも予想されることから、雇用者紹介所等の外部組織の利用を視野に入れ、募集地域の拡大を図ることも必要である。
- 労働者を利用するような運営主体、利用手続きのポイントなども必要である。
- 労働者を利用するような運営事例から、利用手続きの質的要件の向上が利用者増加のポイントとなる。
- 労働者の質的要件を高めるために農業研修を取り入れた仕組みでは、利用する農家が増えていていることや組織運営に満足している農家が多い。高齢者が農作業分野で活躍する場合には、このような研修制度を取り入れた仕組み作りが農家・高齢者の双方に有効であることが挙げられる。

主たる従事者の所得確保を可能にする集落営農組織の経営モデル

秋田県農林水産部農林政策課
副主幹 齋藤 了
(元秋田県農業試験場経営計画部主任研究員)

[講演要旨]

新たな米政策では、担い手の明確化による水田農業の構造改革の推進が求められ、認定農業者に加えて一定の要件を満たす集落営農組織が担い手として認知された。水田作の担い手形態は地域の条件によって多様であるが、個別経営体や組織経営体の不在地域、存在していてもそれらでカバーしきれない地域では、集落営農組織が重要な選択肢となり、これらを核とした担い手の育成・確保が緊急の課題である。

一方、これまでの集落営農組織に関する研究成果では、集落営農が農業主業経営の確保につながっていない（1994 佐藤）、オペレーター犠牲のうえに集落営農が成立している（1990 関野）等経営継承の視点からの問題点が指摘されているが、具体的改善モデルの提示がなされていない。そこで本稿では、秋田県内で近年設立された集落営農組織に対するアンケート調査やヒヤリング調査により実態と課題を把握し、それらを踏まえて主たる従事者の所得確保を可能にする集落営農組織の経営モデルを紹介する。

研究成果の概要は次のとおりである。

- (1) 生産組織が抱える課題としては、構成員の高齢化、後継者不足と続き、特に集落ぐるみ型集落営農組織で深刻である。
- (2) 集落営農実践による経済効果について、集落内にどの位の金額が還元されているかを決算書から推定すると、総額で 1,200～2,800 万円ほど、10 a 当たりでは 51～87 千円となる。調査年（2004 年）産の秋田県米生産費調査による 10 a 当たりの平均所得 34 千円と比較すると、集落営農の経済効果は高く、特に、野菜を組み合わせた経営では高い。
- (3) しかし、主たる従事者の推定所得は、136～183 万円程度であり、県目標所得 460 万円の半分にも及ばないのが実態であり、集落営農の経済効果が主たる従事者の所得確保につながっていないことが課題と言える。
- (4) 秋田県内で最も多い「稻作＋大豆」の場合、作業が 4～5 月、9 月下旬～10 月に集中し、規模拡大は主たる従事者の労働時間の増加ではなく、雇用労働時間の増加につながるため、組織所得の向上には結びつかず、組織からだけでは十分な所得確保が困難である。
- (5) そのため、稻作＋大豆の場合、複合部門を個別で行い、総合して所得を得る「個別経営併用方式」、少数で構成する農業生産法人と農地利用調整組織からなる「重層的組織方式」がモデルとなる。また、「1 農場完結方式」では、冬期野菜を組み合わせることで、県目標をクリアする主たる従事者の所得確保が可能となる。
- (6) 一方、資金管理の不備により設立初期に負債を抱えるケースがみられること、任意組合ゆえに機械や施設更新に向けた準備をしている組織は半数に満たないこと等組織の継続性の視点から改善すべき課題も抱えている。立ち上がりからのキャッシュフローの在り方や法人組織への誘導方策の解明等が残された課題である。

[略歴]

最終学歴：昭和 58 年 3 月 岩手大学農学部農学科卒業
職歴：平成 11 年 秋田県農政部農政課技術調整室
平成 12 年～15 年 秋田県農業試験場技術普及部
平成 16 年～17 年 秋田県農業試験場経営計画部
平成 18 年～ 秋田県農林水産部農林政策課

主たる従事者の所得確保を可能にする 集落営農組織の経営モデル

秋田県農業試験場 経営計画部

2. 稲作経営上の課題

(1)米価の低落と収益性的低下

- あきだこまち仮面價格は、12,000円まで低下
- 家族労働費見積額を差し引いた10月当たり利潤は...
—25,834円(2004)

(2)規模拡大は進むが、販売額は伸びず

- 5ha以上農家数 3,602 → 3,904戸
- 500万円以上販売農家数 5,977 → 5,172戸
- しかし、1,000万円以上販売農家数は、15戸増加

(資料)農林業センサス販売農家 2000～2005年 但し、2005年は概数値

<背景>水田農業が直面する課題

1. 農業構造上の課題

(1)主体となる農家の減少と農業労働力の高齢化

- 主業農家 ... 19,603 → 11,323戸 (▲42.2%)
- 65歳以上高齢的農業従事者 ... 16,928 → 30,119人 (77.9%)

(資料)農林業センサス販売農家 1995～2005年 但し、2005年は概数値

(2)現状の担い手だけでは受け皿として不十分

- 秋田県の稻作面積の担い手への推定集積率約40%
- 耕作放棄地+不作付地で13.6% 増加率 201% (2005/1995)
- 認定農業者不在集落は、センサス集落の25%

(資料)秋田農試推定、農林業センサス 不作付地の2005年は家族経営の概数値、農林政策課

3. 政策上の背景

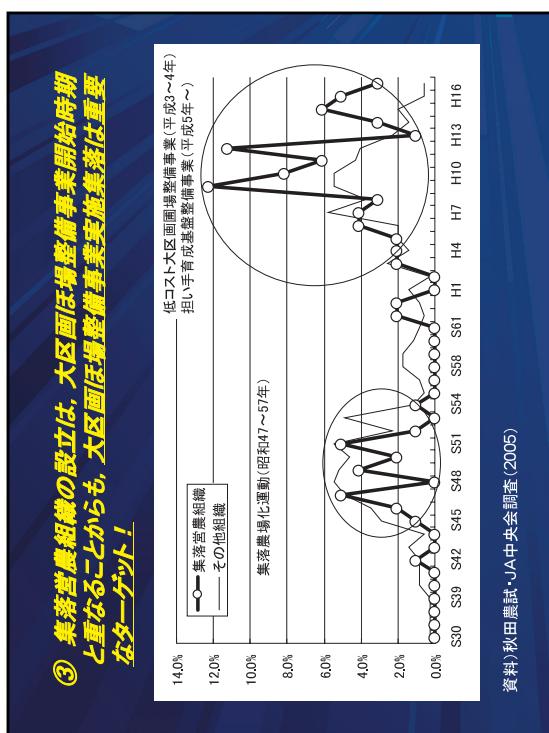
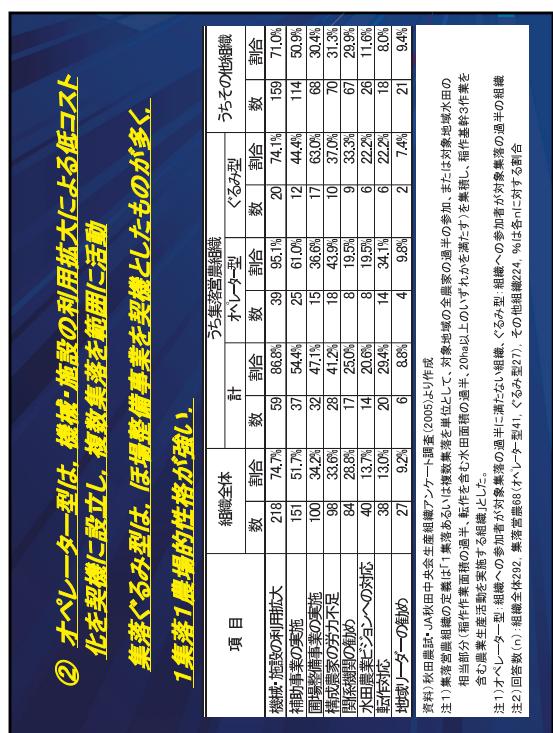
(1)米政策改革大綱(水田農業政策の大転換)

- 担い手の明確化、売れる米づくり、主体的・効率的需給調整
- 地域水田農業ビジョンにおける担い手は組織化重視
- 農業法人 154 → 277法人 (2010/2002)
- 集落営農組織 ... 68 → 256組織 (2010/2002)

(資料)県水田総合利用課(策定時の協議会ビジョンの集計)

(2)新たな経営所得安定対策(品目横断的経営所得安定対策)

- 対象は、認定農業者と一一定要件を備えた集落営農組織



- 会計管理は、構成員が行っている組織が多く、それほど問題になっていない。
- 機械・施設更新への対応については、何らかの形で準備している組織は半数に満たない。

項目	組織全体	内部落當農	内その他の組織
構成員が記帳・決算書作成	229 88.4%	49 76.6%	180 92.3%
会計記帳員が記帳・決算書は依頼	20 7.7%	10 15.6%	10 5.1%
管理記帳から決算書まで依頼	10 3.9%	5 7.8%	5 2.6%
回答数	259 100.0%	64 100.0%	195 100.0%
減価償却費分を積立	28 8.5%	5 6.7%	23 9.1%
機械利益の一部を積立	104 31.6%	25 33.3%	79 31.1%
等の更新時に構成員が負担	66 20.1%	13 17.3%	53 20.9%
特別考へていない	108 32.8%	26 34.7%	82 32.3%
準備	23 7.0%	6 8.0%	17 6.7%
回答数	329 100.0%	75 100.0%	254 100.0%

(資料)秋田農試調査(2005)

- 集落營農の経済効果が、主たる従事者の所得確保につながっていない。

1人当たりの推定所得…136～183万円

※秋田県の目標所得 460万円

- ※主な理由…「経営規模の割に主たる従事者が多い」「耕作大豆型が多い」「地代や管理委託料が高い設定」など

単位:千円

項目	A	B	C
主たる従事者数	7	5	4
役員報酬又は賃金	1,300	1,050	1,500
受取地代	363	212	98
管理作業受託料	169	95	0
計	1,831	1,357	1,598

注) A, Cは報酬額で最も多い者、Bは時給で1000hr従事とした推定値。

(資料)集落營農組織に関する資料(2004)より

- 集落營農は、組織化による経済効果が高く、特に野菜を組み合せた経営で高い。

集落全体への還元額…1,200～2,800万円

10a当たりの還元額…51～87千円

※2004年産米10a当たり平均所得 34千円

項目	A	B	C	単位:千円
経営規模(ha)	23.1	54.0	23.3	
経営作目	水稻、野菜	水稻、大豆	水稻、大豆	
役員報酬・給与手当	4,460	0	3,200	
支払賃金	11,716	7,068	5,456	
支払地代・賃借料	8,932	11,822	2,226	
作業委託料	5,177	2,984	0	
経常利益	-10,109	5,778	967	
計	20,176	27,652	11,849	
10a当たり還元額	87	51	51	

(資料)集落營農組織に関する資料(2004)より

主たる従事者の所得確保を可能にする経営モデル

(1) 領別経営併用方式

土地利用型作目は、集落營農組織で行い、複合部門として集約作目を個別で行う方式。

(2) 重層的組織方式

集落の太宗が参加する農地利用調整組合と、主として水田作を担う少數で構成する農業生産法人からなる、いわゆる2層建て方式

(3) 1農場完結方式

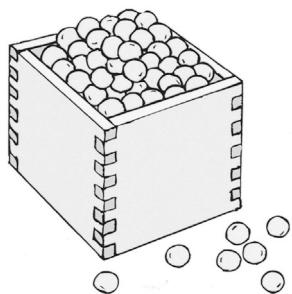
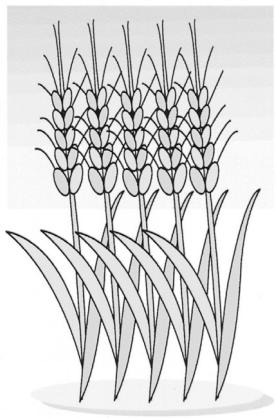
冬耕作目を組み合わせることで、労働力比土地を有効に活用し、所得向上を可能にする集落ぐるみ型方式

平成18年度

東北地域農林水産業研究成果発表会 講演要旨集

平成18年8月3日

福
島
市



この印刷物は大豆インクで印刷しました。